

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アーク
【英訳名】	ARRK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 荒木 壽一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 土生田 充功
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 土生田 充功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年 3 月	第40期 平成20年 3 月	第41期 平成21年 3 月	第42期 平成22年 3 月	第43期 平成23年 3 月
売上高（百万円）	318,504	383,324	297,422	122,186	98,124
経常利益又は 経常損失（ ）（百万円）	10,102	2,613	1,436	5,637	1,756
当期純損失（ ）（百万円）	11,698	26,073	17,056	15,415	9,829
包括利益（百万円）	-	-	-	-	11,713
純資産額（百万円）	112,790	85,786	34,144	8,472	3,131
総資産額（百万円）	364,523	340,426	201,338	116,613	101,168
1株当たり純資産額（円）	1,102.27	724.02	247.99	58.18	103.00
1株当たり当期純損失（ ） （円）	171.79	382.98	250.55	226.45	144.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	20.6	14.5	8.4	3.4	6.9
自己資本利益率（％）	14.8	41.9	51.6	147.9	-
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	15,563	17,128	7,069	3,398	4,050
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	28,245	30,136	15,683	8,553	2,268
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	20,954	6,290	1,633	22,091	1,859
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	48,246	41,466	27,838	16,629	15,697
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	21,218 (4,473)	21,739 (4,943)	18,462 (3,782)	8,576 (1,809)	8,733 (1,323)

（注）１．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は、含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年 3 月	第40期 平成20年 3 月	第41期 平成21年 3 月	第42期 平成22年 3 月	第43期 平成23年 3 月
売上高 (百万円)	15,950	14,318	13,645	8,511	9,399
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	2,252	4,164	802	297	92
当期純損失 () (百万円)	10,776	25,674	6,134	13,123	13,820
資本金 (百万円)	30,755	30,755	30,755	30,755	30,755
発行済株式総数 (千株)	68,101	68,101	68,101	68,101	68,101
純資産額 (百万円)	57,869	31,661	25,407	12,255	1,532
総資産額 (百万円)	103,376	92,241	87,839	61,757	48,113
1株当たり純資産額 (円)	849.84	464.97	373.13	179.98	22.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	7.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	158.26	377.05	90.08	192.73	202.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	34.3	28.9	19.8	3.2
自己資本利益率 (%)	10.4	57.4	21.5	69.7	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	571	599	627	522	512
(外、社内独立者数)	(214)	(219)	(227)	(206)	(168)
[外、平均臨時雇用者数]	[167]	[167]	[161]	[88]	[76]

(注) 1. 売上高には消費税等 (消費税及び地方消費税をいう。以下同じ) は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 社内独立者については「5. 従業員の状況」に記載しております。

2【沿革】

昭和23年 8月	大阪市阿倍野区において、木製品の製造を主とする荒木製作所を創業。
43年12月	工業用デザインモデルの製造及び販売を目的として大阪市東住吉区に㈱大阪デザインモデルセンターを設立。
58年10月	大阪市平野区に本社ビル完成。㈱デザインモデルセンターに商号変更。
59年10月	米国ニューヨークにモデルメーカーアソシエイツを設立。
60年 4月	米国シカゴにプロトタイプテクノロジーズ（アーククリエイティブネットワークシカゴ支社）を設立。
60年 8月	韓国富川に韓国ティーエムシー（コーリアアーク）を設立。
63年10月	英国イングランド及びウェールズにヨーロッパモデルメーカーアソシエイツ（アークヨーロッパ）を設立。
63年12月	タイ国バンコクにタイデザインモデルマニュファクチャリング（現：アークコーポレーション（タイランド）（以下「タイアーク」と称す））を設立。
平成元年 9月	昭和63年10月に業務提携した7社を吸収合併、㈱アークに商号変更し、本店を大阪府松原市に移転する。これに伴い、海外子会社についても合併及び商号変更を実施し、アーククリエイティブネットワーク（現：アークプロダクトディベロップメントグループユーエスエー（以下「米国アーク」と称す））、アークヨーロッパ（現：アークプロダクトディベロップメントグループプリミテッド（以下「英国アーク」と称す））、コーリアアーク（19年12月東周産業と合併しアークピーディージーコーリアに商号変更（以下「韓国アーク」と称す））となる。
3年 4月	フルライン事業の本格展開。
5年 1月	本店を大阪府松原市から大阪府富田林市へ移転、社内独立制度の導入。
8年 9月	当社の発行する株式を、日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
8年11月	タイアークがアークコーポレーション（マレーシア）（以下「マレーシアアーク」と称す）を設立。
10年10月	㈱安田製作所と業務・資本提携。
11年10月	㈱シバックスと業務・資本提携。
12年 4月	㈱平井精密（同年 8月㈱ソルプラスに商号変更）と業務・資本提携。
	サンジェント（台湾）と合併会社アークサンジェント（台湾）を設立。
12年 9月	タイアークが㈱シバックスと合併会社シバックスアンドアーク（アジア）（以下「シバックス&アーク」と称す）を設立。
13年 3月	昭和精機工業㈱を買収。
13年 7月	ディソン（台湾）と合併会社アークディソン（台湾）を設立。
13年 9月	㈱日本テクシードと業務・資本提携。
	岐阜精機工業㈱の全株式を取得し、同社及びその子会社である㈱イージーエス、神岡精機㈱（両社は17年 5月㈱神岡イージーエスとして合併）がグループ入り。
13年10月	アークディソンが中国上海市に同社工場を新設。
13年12月	英国アークがエルシーオー（フランス）、プロトモール（フランス）（両社は17年 1月エルシーオープロトモール（フランス）として合併）と業務・資本提携。
14年 1月	東周産業（韓国）（19年12月韓国アークと合併しアークピーディージーコーリアに商号変更）と業務・資本提携。
14年 4月	韓国アークが宇田精密（韓国）（21年11月ハンダンと合併しウジョンアンドハンダンに商号変更（以下「宇田&ハンダン」と称す））と業務・資本提携。
14年 5月	タイアークが、㈱サンケイケムテック（現：㈱モールドテックジャパン）と合併会社サンケイタイランドを設立。
15年 4月	㈱積水工機製作所（大阪証券取引所市場第二部上場）の株式を公開買付けにより取得。
15年 5月	ムネカタ㈱及び東北ムネカタ㈱（両社は同年10月ムネカタ㈱として合併）と業務・資本提携。
15年 7月	宇田（韓国）（現：宇田&ハンダン）が中国大連市に大連宇田電子有限公司を設立。
16年 1月	英国アークがN P L テクノロジーズ（英国）と業務・資本提携。
16年 3月	㈱サトーセンと業務・資本提携。
16年 5月	アヴァプラス（シンガポール証券取引所上場）の株式を公開買付けにより取得。
16年 6月	南部化成㈱（ジャスダック証券取引所上場）の株式を公開買付けにより取得。

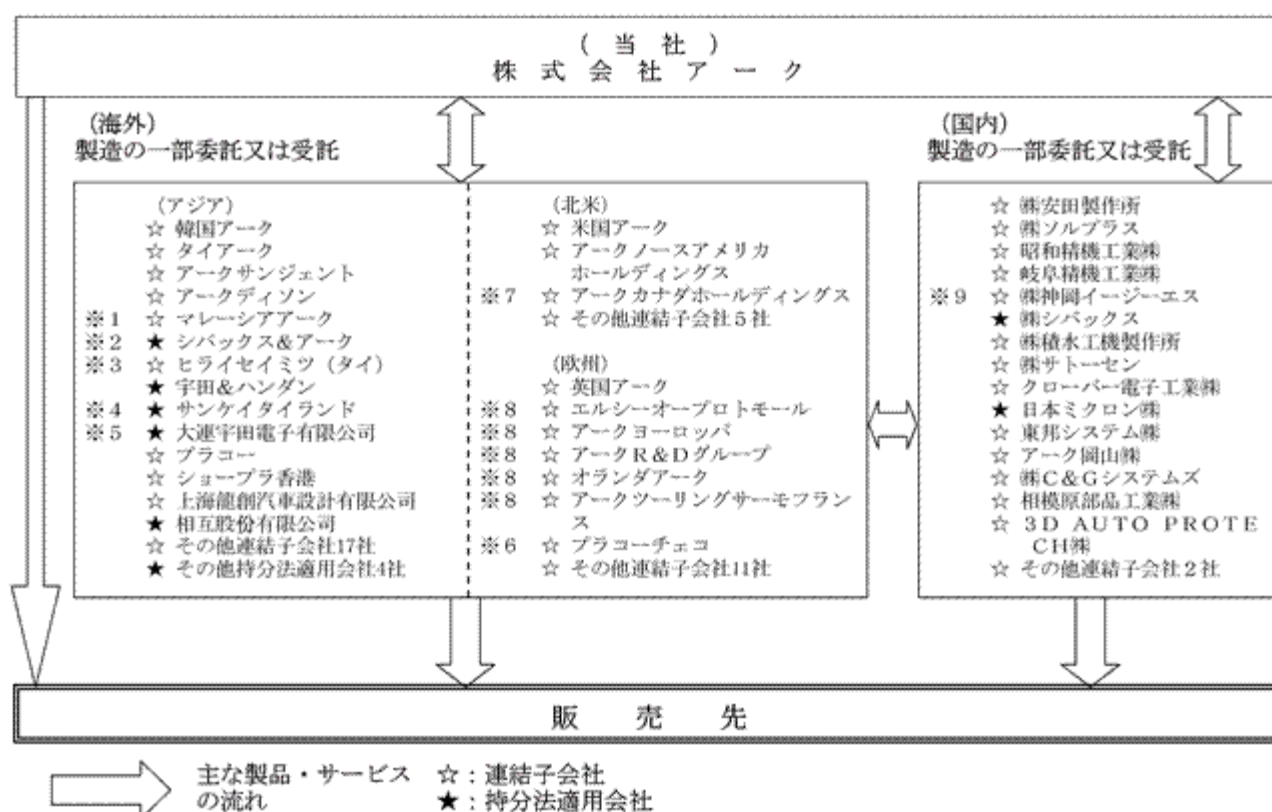
16年 8 月 韓国アークがブラコー（韓国）と業務・資本提携。
16年10月 クローバー電子工業(株)と業務・資本提携。
16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年 1 月 日本ミクロン(株)、東邦システム(株)と業務・資本提携。
17年 2 月 (株)日本テクシードがジャスダック証券取引所に上場。
ショーブラ香港（中国）と業務・資本提携。
英国アークがP C Lグループ（ドイツ）（現：アークアールアンドディーグループ（以下、「アークR & Dグループ」と称す））と業務・資本提携。
17年 4 月 (株)三洋化成製作所と業務・資本提携。
岡山ミノルタ精密(株)（現：アーク岡山(株)）と業務・資本提携。
英国アークがフランス モンターギユ市にサーモ（フランス）（現：アークツーリングサーモフランス）を設立。
17年 5 月 (株)キョウデンプロダクツ（20年 4 月事業譲受により、現：羽曳野工場）と業務・資本提携。
英国アークがアドヴァンスドツーリングシステムズ（オランダ）（現：アークネザーランズ（以下、「オランダアーク」と称す））の全株式を取得。
韓国アークがアキュリス（韓国K O S D A Q市場上場）の株式を第三者割当により取得。
17年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
18年 4 月 上海龍創汽車設計有限公司（中国）と業務・資本提携。
18年 6 月 (株)グラフィックプロダクツ（ジャスダック証券取引所上場）の株式を公開買付けにより取得。
18年 8 月 相模原部品工業(株)と業務・資本提携。
19年 1 月 相互股?有限公司（台湾）と業務・資本提携。
19年 2 月 エコプラスチック（韓国K O S D A Q市場上場）の株式を現代モービス（韓国）より取得。
19年 7 月 (株)グラフィックプロダクツが、コンピュータエンジニアリング(株)と共同で株式移転により、アルファホールディングス(株)（22年 1 月(株)グラフィックプロダクツ、コンピュータエンジニアリング(株)と合併し(株)C & Gシステムズに商号変更）を設立、ジャスダック証券取引所に上場。
19年11月 3 D A U T O P R O T E C H(株)と業務・資本提携。
20年 3 月 (株)三洋化成製作所の株式の一部を同社へ譲渡。
20年 6 月 ムネカタ(株)の株式の一部をムネカタテック(株)（現：ムネカタホールディングス(株)）へ譲渡。
20年10月 (株)シバックスの株式の一部を同社へ譲渡。
20年12月 アキュリスの全株式を韓国技術投資へ譲渡。
21年 3 月 ムネカタ(株)の株式の一部をムネカタホールディングス(株)へ譲渡。
21年 4 月 南部化成(株)の全株式を(株)N M C ファンド14（21年11月南部化成(株)と合併）が実施する公開買付けにより譲渡。
21年11月 (株)日本テクシードの株式の一部をテンブホールディングス(株)が実施する公開買付けにより譲渡。
22年 1 月 エコプラスチックの全株式をソジンクラッチ（韓国）へ譲渡。
22年 3 月 アヴァプラスの全株式をカルコンプ・エレクトロニクス（タイランド）へ譲渡。
22年 4 月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現：大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」といいます。）、連結子会社67社（うち海外連結子会社52社）及び持分法適用会社11社（うち海外持分法適用会社9社）により構成される新製品開発支援企業グループであり、開発支援事業（企画、デザイン、設計、モデル）、金型事業、成形事業及びその他事業を営んでおります。

なお、平成23年3月31日に(株)企業再生支援機構に提出した平成26年3月期までの事業再生計画では、世界4極（日本・アジア・欧州・北米）における工業製品の新製品開発を支援することを目的として、当社グループの競争優位性を最大限活かせるように、選択と集中の徹底を図ることを、当社グループの事業再生の基本方針としております。

当該事業再生計画に基づき、開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、今後もコア事業として維持強化を図る一方、下流工程のうち金型事業については、コア事業と位置付けつつ、今後は開発支援事業と連携する少量品一括受注への対応及び開発支援事業に資する技術蓄積を一義的な目的として、適正な利益獲得が図れる規模に縮小します。国内の成形事業については、開発支援事業と連携する少量品領域のみをコア事業と位置付け、量産領域からは撤退致します。また、上記以外の事業については撤退致します。



なお、上記関係会社のうち、(株)積水工機製作所は大阪証券取引所市場第二部（コード番号6487）に、(株)C & Gシステムズ（コード番号6633）は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場に、宇田&ハンダンは韓国 K O S D A Q 市場に、それぞれ上場しております。

1. マレーシアアークはタイアークの100%子会社であります。
2. シバックス&アークは(株)シバックスの80%子会社（タイアーク出資比率20%）であり、持分法適用会社であります。
3. ヒライセイミツ（タイ）は(株)ソルプラスの99%子会社であります。
4. サンケイタイランドはタイアークの関連会社であり、持分法適用会社であります。
5. 大連宇田電子有限公司は宇田&ハンダンの100%子会社であり、持分法適用会社であります。
6. ブラコーチェコはブラコーの100%子会社であります。
7. アークカナダホールディングスはアークノースアメリカホールディングスの100%子会社であります。
8. エルシーオープロトモール、アークR & Dグループ、オランダアーク及びアークツーリングサーモフ랑스は英国アークの100%子会社であり、アークヨーロッパは英国アークの99%子会社であります。
9. (株)神岡イージーエスは岐阜精機工業(株)の100%子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 米国アーク	米国 (カリフォルニア)	千米ドル 4,000	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
英国アーク (注)1	英国 (グロスター)	千ポンド 135,970	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
韓国アーク (注)1	韓国 (仁川)	百万ウォン 125,500	持株会社	100	役員の兼任あり。
タイアーク (注)1	タイ (パトンタニ)	千バーツ 1,580,000	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	千リンギット 6,700	工業デザインモデルの製造販売	100 (100)	—
アークサンジェント	台湾 (台北)	千台湾ドル 50,000	金型・成形品の製造販売	70	当社が金型・成形品を購入。 役員の兼任あり。
アークディソン	台湾 (台北)	千台湾ドル 101,352	工業デザインモデルの製造販売	70	当社が工業デザインモデルを購入。 役員の兼任あり。
エルシーオープロトモール	フランス (アネシー)	千ユーロ 511	工業デザインモデルの製造販売	100 (100)	—
ヒライセイミツ(タイ)	タイ (チョンブリ)	千バーツ 200,000	金型・成形品の製造販売	99 (99)	—
アークヨーロッパ	英国 (ナニートン)	千ポンド 144	金型の製造販売	99 (99)	—
プラコー (注)1	韓国 (華城)	百万ウォン 30,300	金型・成形品の製造販売	100	役員の兼任あり。
アークR&Dグループ	ドイツ (ミュンヘン)	千ユーロ 96	自動車・航空宇宙関連向け製品開発サービス	100 (100)	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
ショーブラ香港 (注)1	中国 (香港)	千香港ドル 413,330	成形品の製造と金型販売	100	役員の兼任あり。
オランダアーク	オランダ (アルメロ)	千ユーロ 22	金型の製造販売	100 (100)	—
アークツールリングサーモフランス (注)1	フランス (モンターギュー)	千ユーロ 24,600	金型・成形品の製造販売	100 (100)	—
上海龍創汽車設計有限公司	中国 (上海)	千人民元 3,500	自動車の設計及びソフト開発	51	役員の兼任あり。
プラコーチェコ (注)1	チェコ (モラヴィア・スレスコ)	千コルナ 804,665	金型・成形品の製造販売	100 (100)	—

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)安田製作所	東京都 品川区	百万円 237	金型・成形品の 製造販売	100	当社が金型・成形品を 製造委託し、工業デザ インモデルを販売。 役員の兼任あり。
(株)ソルプラス	東京都 西多摩郡 日の出町	百万円 295	金型・成形品の 製造販売	72	当社が金型・成形品を 製造委託し、工業デザ インモデルを販売。 役員の兼任あり。
昭和精機工業(株)	徳島県 名西郡 石井町	百万円 96	金型の製造販売	100	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。
岐阜精機工業(株)	岐阜県 岐阜市	百万円 400	金型の製造販売	100	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
(株)神岡イージーエス (注)3	岐阜県 飛騨市	百万円 80	金型の製造販売	100 (100)	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
(株)積水工機製作所 (注)4	大阪府 枚方市	百万円 1,613	金型・産業機器 の製造販売	59	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
(株)サトーセン	大阪市 西成区	百万円 205	めっき加工・各 種プリント配線 基板の製造販売	93	役員の兼任あり。
クローバー電子工業(株)	北海道 恵庭市	百万円 420	プリント配線基 板の加工製造及 び販売	100	当社がプリント配線基 板を製造委託。 役員の兼任あり。
東邦システム(株)	大阪府 交野市	百万円 20	電源機器等の設 計・製造販売	90	ソフトウェア開発を委 託。
アーク岡山(株)	岡山県 真庭市	百万円 40	成形品の製造販 売	100	当社が成形品を製造委 託。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱C & Gシステムズ (注)2(注)4	東京都 渋谷区	百万円 500	C A D / C A M システムの製造 販売	44	役員の兼任あり。
相模原部品工業㈱ (注)1	神奈川県 相模原市	百万円 20	成形品の製造販 売	100	当社が成形品を製造委 託。
3 D A U T O P R O T E C H㈱	埼玉県 日高市	百万円 50	自動車用試作品 の製造販売及び 三次元C A Dの 業務委託	90	役員の兼任あり。
アークノースアメリカ ホールディングス	米国 (カリフォル ニア)	千米ドル 100	持株会社 アークカナダ ホールディング スへの出資	100	役員の兼任あり。
アークカナダホールディ ングス	カナダ (オンタリオ)	千カナダドル 100	持株会社	100 (100)	役員の兼任あり。
その他35社					

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) ㈱シバックス	横浜市 都筑区	百万円 494	工業デザインモデルの製造販売	26	当社が工業デザインモデルを販売。
シバックス&アーク (注)5	タイ (パトンタニ)	千バーツ 20,000	金型用治具の製造販売	-	役員の兼任あり。
サンケイタイランド	タイ (パトンタニ)	千バーツ 6,000	金型全般のシボ (エッチング) 加工	49 (49)	—
宇田&ハンダン	韓国 (ソウル)	百万ウォン 14,651	金型・成形品の製造販売	24 (24)	—
大連宇田電子有限公司 (注)5	中国 (大連)	千人民元 53,668	金型・成形品の製造販売	-	—
日本ミクロン㈱	長野県 岡谷市	百万円 48	プリント配線基板の開発設計及び製造販売	49	—
相互股?有限公司	台湾 (台北)	百万台湾ドル 550	プリント配線基板の加工製造販売	34	—
その他4社					

- (注)1. 英国アーク、韓国アーク、タイアーク、ブラコー、ショープラ香港、アークツーリングサーモフランス、ブラコーチェコ及び相模原部品工業㈱は、特定子会社に該当しております。
2. ㈱C & Gシステムズに対する所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. ㈱神岡イージーエスは債務超過会社であり、債務超過額は平成23年3月末時点で1,770百万円であります。
4. ㈱積水工機製作所及び㈱C & Gシステムズは有価証券報告書提出会社であります。
5. シバックス&アークはシバックスの80%子会社(タイアーク出資比率20%)であり、大連宇田電子有限公司は、宇田&ハンダンの100%子会社であります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
開発支援事業	2,746 [609]
金型支援事業	5,905 [714]
報告セグメント計	8,651 [1,323]
全社(共通)	82 [-]
合計	8,733 [1,323]

従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員について

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
512 [76]	40.08	9.25	5,113,916

1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

社内独立者について

平成23年3月31日現在

社内独立者数(人)	168
-----------	-----

当社は社内独立制度を採用し、平成5年1月から生産部門に、平成10年12月より営業部門に、平成11年1月より管理部門に導入していましたが、平成18年4月1日付で生産部門を除く、営業及び管理部門の社内独立者との委託契約を解約し、雇用契約に変更しました。なお、生産部門の社内独立制度は、一定の経験を積んだ社員を一事業主である外注先として独立させ、社内において生産に従事させるものであり、この者とは社内独立契約書を締結して機密保持を図っております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域やその他新興国の経済成長が回復を支え、総じて景気は緩やかに回復しました。国内経済においても、景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が甚大であり、今後の経済にも多大な影響を及ぼす見込みであります。

このような状況のもと、当社グループは、海外の金型支援事業及び国内外の開発支援事業においては堅調に推移したこと、並びに子会社業績管理を徹底し、グループ一丸となって徹底した経営合理化策を実施したことにより、総じて足元の業績は復調してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高98,124百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益2,804百万円（前年同期は営業損失5,004百万円）、経常利益1,756百万円（前年同期は経常損失5,637百万円）となりました。

しかしながら、国内の輸送機器分野の金型製造においては受注回復に至っておらず、当社グループが持続的に成長していくためには、グループ企業の経営管理を更に強化した体制（連結経営）の構築及び更なるグループ再編を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であるものの、自己資本が脆弱であり、かつ、過大な有利子負債を負担している現状においては、資本の毀損を伴う抜本的な改革を行うことができない事態に陥っております。

かかる事態を打開するため、当社は、平成23年3月31日付で当社子会社7社並びに㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行とともに、㈱企業再生支援機構に対して事業再生計画に対する支援の申込みを行い、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。当社は、㈱企業再生支援機構による支援のもとで、事業価値の毀損を最小限に抑えながら、透明かつ公正な手続により、主要取引先金融機関による約20,541百万円の債務の株式化、主要取引先金融機関による約2,810百万円の債権放棄、㈱企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行による総額2,000百万円の融資枠の設定、並びに㈱企業再生支援機構による総額7,400百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しております。

また、事業再生計画に基づき、今後の業績動向を検討した結果、減損損失及び資産人員整理費用等の事業構造改善費用の計上並びに一部連結子会社の繰延税金資産取り崩しを当連結会計年度にて行ったことから、当期純損失9,829百万円（前年同期は当期純損失15,415百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

開発支援事業

開発支援事業におきましては、国内では、自動車メーカーの開発に関連する試作品需要において回復傾向が持続し、海外では、自動車をはじめとする輸送機器分野、及び携帯電話・薄型テレビをはじめとする民生機器分野における需要が回復基調にあります。その結果、売上高は36,052百万円、営業利益は2,773百万円となりました。

金型支援事業

金型支援事業におきましては、国内では、特に輸送機器分野の金型製造において、受注が低調に推移し、販売価格の低下がみられる一方、海外では、韓国及び欧州子会社における自動車部品の金型製造及び成形需要が堅調に推移致しました。その結果、売上高は62,071百万円、営業利益は966百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して931百万円減少し、15,697百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,050百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が9,700百万円（前連結会計年度比40.1%減）でありましたが、減価償却費4,443百万円（前連結会計年度比28.0%増）、減損損失9,542百万円（前連結会計年度比70.3%増）等の非資金取引、売上債権の増加額5,302百万円（前連結会計年度8,194百万円の減少による収入）、仕入債務の増加額4,084百万円（前連結会計年度702百万円の減少による支出）、事業構造改善費用1,896百万円（前連結会計年度比72.4%減）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,268百万円（前連結会計年度8,553百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,855百万円（前連結会計年度比6.3%減）がありましたが、関係会社株式の売却による収入664百万円（前連結会計年度比7.7%減）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入393百万円（前連結会計年度比92.3%減）、過年度関係会社株式売却代金の回収による収入99百万円（前連結会計年度比97.4%減）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,859百万円（前連結会計年度比91.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入1,979百万円（前連結会計年度7,942百万円の純増）、及び長期借入金の純減による支出3,453百万円（前連結会計年度比74.2%減）があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
開発支援事業(百万円)	28,116	-
金型支援事業(百万円)	52,177	-
合計(百万円)	80,294	-

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
開発支援事業(百万円)	39,249	-	11,086	-
金型支援事業(百万円)	63,751	-	18,249	-
合計(百万円)	103,001	-	29,336	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
開発支援事業(百万円)	36,052	-
金型支援事業(百万円)	62,071	-
合計(百万円)	98,124	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、最高水準の開発支援スキル、グローバルなネットワーク、金型分野の高度技術・知見及び開発主導で生じる少量品一括受注への対応力（開発から金型・成形までの一括受注体制）というグループとしての競争優位性を有しておりますが、連結経営管理体制を欠いた企業群を形成してきたことから経営資源が分散し、グループとして保有するこれらの能力が有効に活用されていない状況にあります。そこで、当社は、主要取引先金融機関による金融支援並びに㈱企業再生支援機構による出資及び事業支援を受け、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

(1) 連結経営の整備及び抜本的な事業再構築

国内生産拠点集約と選別受注の強化

開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、今後もコア事業として維持強化を図る一方、下流工程のうち金型事業については、コア事業と位置付けつつ、今後は開発支援事業と連携する少量品一括受注への対応及び開発支援事業に資する技術蓄積を一義的な目的として、適正な利益獲得が図れる規模に縮小します。国内の成形事業については、開発支援事業と連携する少量品領域のみをコア事業と位置付け、量産領域からは撤退致します。また、上記以外の事業については撤退致します。

経営管理体制の強化

グループ管理の効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応するためのモニタリング体制を更に強化するとともに、グループ連携を推進致します。また、原価管理強化などの諸施策を通して収益管理を徹底し、受注価格のコントロールの精緻化、海外生産拠点の活用を含めた低コスト化を検討・実施致します。

(2) 収益力の増強

選別受注の強化

国内の金型・成形事業について需要が減少する中、当社グループは当該分野に過剰供給能力を抱えており収益性が低下するひとつの要因となっております。今後、グループ子会社の再編、拠点集約及び工場間分業体制の確立によって、国内生産体制の最適化（当該最適化に伴う人件費の最適化を含みます。）を図るとともに、適正な利益水準を維持できるよう選別受注する体制を整え、収益体質を強化致します。

国内及びアジアにおける少量品一括受注の拡大

国内及びアジアにおいて、当社グループの競争優位性を活かす少量品一括受注に向けた既存顧客との取引関係の深化、顧客拡大の施策を検討・実施致します。

欧米グループ間シナジーの創出

欧州域内において、グループ子会社間における顧客紹介等のクロスセルを中心とした営業施策を策定・推進致します。また、欧州・北米間におけるグループ子会社相互での各々の顧客へのサービス提供を検討・実施致します。

(3) 組織運営及び人事政策の改革

抜本的な事業再構築の推進、連結経営体制の整備及び地道なコスト削減努力を着実に推進し、持続的な競争力強化を実現するために、組織運営・人事政策を改革致します。

(4) C S R活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任（C S R）を全うすべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、当連結会計年度より新組織として発足しました神岡工場と羽曳野工場を除く、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、神岡工場と羽曳野工場を除く、当社の全ての事業所が認証登録を完了しております。加えて、前連結会計年度よりCO₂削減活動も本格的に展開しており、平成22年4月に発令された「省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）」及び「温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）」については、各事業所に活動責任者を設置し、対策を推進しております。

加えて、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令（廃電気電子機器指令）」、「RoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）」及び「REACH指令（化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度）」、更にお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会（平成16年8月設置）により、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定を行い、これに基づいた採用時研修やマニュアルの配付、各種社内規程の改定等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、問題発生時や内部通報がなされた

場合には同委員会に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。なお、コンプライアンス委員会は毎月開催され、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、有価証券報告書提出日現在（平成23年6月22日）における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

市場環境について

当社グループは、工業製品の新品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品及びプリント配線基板等の製造並びに表面処理及び組立工程に至るまでの一貫サービスを提供する事業を展開しております。したがって、当社グループ業績は、各種メーカー、特に自動車・家電メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。

原材料等の価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック材料や鋼材等の原材料価格の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

金利変動の影響について

当社グループの連結有利子負債残高は、当連結会計年度末現在で74,025百万円となっており、総資産額の73.2%を占めております。急激に金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループにおけるアジア地域への売上は、主に各々の自国通貨建てで行われており、欧州及び北米地域への売上は、主としてユーロ建て及び米ドル建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、アジア地域28.5%、欧州地域30.5%、北米地域2.4%、海外売上高全体では61.4%となっております。為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、一貫してCAD/CAM/CAEを中心とした3次元データの有効活用を推進しており、各種メーカーにそれらのデータを提供しております。また、現在、開発支援事業に関する各種ノウハウ及び開発支援事業と連携する少量品領域における金型支援事業をコア事業と位置付けておりますが、当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行っております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。このため、当社グループにおいても、お客様の重要拠点について、厳しい採算意識とともにグローバル展開を継続してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

機密保持について

当社は、その業務の性格上、新品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ規程を制定し、情報資産の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

その他、社内規程の「機密保持規程」に基づく社内入出管理、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCやカメラ付き携帯電話等の映像・通信機器の社内持込禁止、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

海外展開について

当社グループは、アジア、欧州、北米において事業を展開しております。これら海外市場への事業進出にあたり、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

工場の閉鎖又は操業停止

突発的に発生する自然災害や事故等により、工場の閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生致しました東日本大震災におきましては、当社グループにおいて、一時的に生産停止を余儀なくされた拠点があったものの、その影響は軽微であり順次復旧しております。しかしながら、当社グループの主要顧客である自動車メーカー及び民生機器メーカーでの生産活動に影響が生じており、今後各メーカーにおける予算削減及び新製品開発の凍結等が発生するようなこととなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) その他のリスク

訴訟について

事業活動に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となる可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

減損会計について

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。今後の市場環境の悪化等の要因により、当社グループの事業用資産が減損会計適用の検討対象となり、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合、及び保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合等、固定資産の減損会計の適用により追加の特別損失の計上が必要となる可能性があります。

上場の維持について

当社は、当連結会計年度末において、3,131百万円の債務超過の状態にあり、翌連結会計年度末までに債務超過の状態が解消されない場合は、当連結会計年度に引き続き2期連続での債務超過となることから、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第601条第1項第5号、及び株式会社大阪証券取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」第47条第1項第3号への抵触により当社株式が上場廃止の可能性があり、株価及び株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

但し、上記につきましては、平成23年6月21日開催の定時株主総会にて優先株式の発行に係る発行決議を経た後、優先株式の発行の前提条件となっております(株)企業再生支援機構による債権買取決定及び出資決定がなされ、同年8月下旬に予定されております上記優先株式の発行による資金調達及び債務の株式化が完了することで、債務超過は解消されるものと見込んでおります。

将来の見通し等の未達について

当社グループは、(株)企業再生支援機構の支援決定を受けた事業再生計画を遂行し、抜本的な事業再構築に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。当該事業再生計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しておりますが、上記の様々な要因により、計画した全ての目標の達成、又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、5期連続の当期純損失を計上した結果、3,131百万円の債務超過の状態となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、更に債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、国内外関係会社の組織、技術及び人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源集中化の一環として締結した主な契約は、次のとおりであります。

連結子会社の譲渡契約

対象子会社	譲渡先	契約内容	契約締結日	株式等譲渡日
アークPDGツーリング	リンク投資コンサルティング㈱ 及びアビマン電子㈱	当社保有株式の一部譲渡 (連結の範囲から除外)	平成22年4月14日	平成22年4月14日
瀋陽アーク	リンク投資コンサルティング㈱ 及びアビマン電子㈱	当社保有持分の一部譲渡 (連結の範囲から除外)	平成22年4月14日	平成22年4月14日

6【研究開発活動】

当社グループは、一元化されたデータに基づき、お客様の新製品開発活動における上流から下流まで様々な工程を総合的に支援する、新製品開発支援体制を確立しております。各工程における生産データの一元化により各開発プロセス間の高度なコミュニケーションが可能となり、開発期間の短縮やコスト低減はもとより、一貫した開発コンセプトに基づいた総合的な品質管理を実現しております。

新製品開発プロセスの上流工程である、企画、デザイン、設計及びモデルのプロセスは、常に時代の最先端をお客様とともに切り拓く作業であり、プロジェクト遂行に必要なあらゆる手法、技術が、恒常的に当社グループ内外で開発され、実用化されます。これらのプロセスにおいては研究開発そのものが当社グループの主要な事業内容といえます。そのため、同プロセスに係る研究開発費の分別は行っておりません。

一方、下流工程である金型・成形品等の製造に至る開発プロセスは、わが国やアジアを中心として世界的に競争の激しい分野であり、より高付加価値、高品質、短納期、低価格が求められます。そのため、当社グループにおいては、市場のニーズを的確に捉え、独創的かつ環境にも適合した技術創出を目指し、金型用CAD/CAMシステムの操作性向上や機能強化、金型設計から製造に係る3次元CADデータ一元化を推進するためのCAD/CAM/CAEシステム及びソリッド設計技術、精密押出成形及び2軸押出機の高性能化、並びにその他の開発を行っており、これらに係る当連結会計年度の研究開発費は696百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、有価証券報告書提出日現在（平成23年6月22日）における当社グループの判断に基づくものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表等の作成に当たっては、決算日における資産・負債の金額、当該連結財務諸表等の対象期間における収益・費用の金額、偶発債権・債務や未実現損益等に関する情報の開示等に影響を与える見積もりや仮定の設定を行う必要があります。当該見積もりや仮定の設定は、各種法令や会計原則・基準・規則、実務指針等に則り、過去の実績や現在の状況を分析、検討し、客観的合理性があると認められる様々な要素に基づいて継続的に行われております。但し、当該見積もりや仮定は不確実性を有しており、実際の結果とは異なる場合があります。

当社及び当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表等の作成における見積もりや仮定により重要な影響を受ける可能性があるものと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を評価するに当たり正味売却価額を見積もり、取得原価が正味売却価額を上回る場合の当該差額について評価減を実施しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの見積もりより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、営業債権及び金融債権について、金融債権に係る利息を含めて当該債権の回収可能性を検討し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しております。その見積もりは、一般債権については貸倒実績率に基づいて行い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して行っております。債務者の債務履行能力が、当社グループの見積もりより低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は9,542百万円増加しております。同会計基準に基づいた減損の兆候の判定、減損損失の認識と測定等の継続的な実施に伴い、今後新たな減損損失が発生する可能性があります。

また、当社グループは、重要な経営戦略であるフルラインネットワークの拡充のため、必要な能力を有する国内外の会社との業務・資本提携を行うなど、当該会社を連結子会社として企業集団を形成してまいりました。当該連結子会社の持分取得価額と、当該持分に相当する当該連結子会社の連結開始時の時価純資産額との差額は、無形固定資産ののれんとして計上され、当該のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。のれんについても、上記の会計基準に基づき、減損の兆候の判定、減損損失の認識と測定等を継続的に実施するため、業務・資本提携当初に予定していた超過収益力が見込めなくなったものについては必要な減損を行う可能性があります。

投資の減損

当社グループは、主に長期的な取引関係や業務提携関係の維持を目的として、特定の会社に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。連結財務諸表等の作成に当たっては、公開会社の株式については決算日の市場価格等に基づく時価法により評価を行い、時価のない非公開会社の株式については、原則として移動平均法による原価法を適用しております。但し、公開会社の株式において、取得価額を下回る時価の下落が一時的ではないと判断される場合や、非公開会社の株式において、発行会社の直近の1株当たり純資産額が当社グループ所有株式の取得単価の概ね50%程度以下に低下した場合等、その実質価額が著しく下落したと認められる場合には、当該株式につき必要な減損を行うことがあります。将来の株式市況の悪化や、株式発行会社の財政状態の悪化等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産を計上するに当たり、回収可能性が高いと考えられる金額を見積もり、同金額まで減額するための評価性引当額を計上しております。同見積もりは、客観的合理性があると認められる将来の課税所得と税務計画についての仮定に基づき行われます。将来の業績の変動や税務関係諸法令の変更等により、当該仮定の前提条件に変化が生じた場合、評価性引当額の増加による費用、又は不要な評価性引当額の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループを構成する各社は、それぞれの会社の退職給付制度や従業員数、その年齢構成等に応じ、従業員の退職給付に備えるため、簡便法、又は原則法により見積もられた決算日現在における退職給付債務及び年金資産残高等に基づき、退職給付引当金を計上しております。同見積もりは、割引率、期待運用収益率、将来の報酬基準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等の客観的合理性があると認められる仮定に基づき行われます。将来においてそれらの仮定設定の前提条件に変化が生じた場合、追加の引当の実施による費用、又は不要な引当金の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

役員退職慰労引当金

当社グループを構成する会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく決算日現在における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、実際の支払額は、株主総会の決議に従い、永年功労による加算や業績不振による減算等により内規に基づく要支給額から変動する可能性があります。そのため役員の退職慰労金の支払に当たっては、対応する引当額を超過する支払部分に係る追加費用の発生、または不要な引当金の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域やその他新興国の経済成長が回復を支え、総じて景気は緩やかに回復しました。国内経済においても、景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が甚大であり、今後の経済にも多大な影響を及ぼす見込みであります。

このような状況のもと、当社グループは、海外の金型支援事業及び国内外の開発支援事業においては堅調に推移したこと、並びに子会社業績管理を徹底し、グループ一丸となって徹底した経営合理化策を実施したことにより、総じて足元の業績は復調してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高98,124百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益2,804百万円（前年同期は営業損失5,004百万円）、経常利益1,756百万円（前年同期は経常損失5,637百万円）となりました。

しかしながら、国内の輸送機器分野の金型製造においては受注回復に至っておらず、当社グループが持続的に成長していくためには、グループ企業の経営管理を更に強化した体制（連結経営）の構築及び更なるグループ再編を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であるものの、自己資本が脆弱であり、かつ、過大な有利子負債を負担している現状においては、資本の毀損を伴う抜本的な改革を行うことができない事態に陥っております。

かかる事態を打開するため、当社は、平成23年3月31日付で当社子会社7社並びに㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行とともに、㈱企業再生支援機構に対して事業再生計画に対する支援の申込みを行い、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。当社は、㈱企業再生支援機構による支援のもとで、事業価値の毀損を最小限に抑えながら、透明かつ公正な手続により、主要取引先金融機関による約20,541百万円の債務の株式化、主要取引先金融機関による約2,810百万円の債権放棄、㈱企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行による総額2,000百万円の融資枠の設定、並びに㈱企業再生支援機構による総額7,400百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しております。

また、事業再生計画に基づき、今後の業績動向を検討した結果、減損損失及び資産人員整理費用等の事業構造改善費用の計上並びに一部連結子会社の繰延税金資産取り崩しを当連結会計年度に行ったことから、当期純損失9,829百万円（前年同期は当期純損失15,415百万円）となりました。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。（下記表中の「差引」欄の各金額は、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益並びに営業利益の合計額を示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引
売上高（百万円）	122,186	34,445	87,741	98,124	-	98,124
売上総利益（百万円）	15,211	2,569	12,642	18,094	-	18,094
営業利益又は営業損失 （ ）（百万円）	5,004	913	4,091	2,804	-	2,804

売上高、売上総損益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比19.7%減の98,124百万円となりました。

当社グループは上述のとおり、「事業再構築」を進めており、連結子会社数が前連結会計年度の69社から当連結会計年度では67社に減少した結果、売上高が34,445百万円減少致しました。

また、当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比25.2%減の80,030百万円となり、売上総利益は前年同期比18.9%増の18,094百万円となりました。

営業損益、販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比24.4%減の15,289百万円となりました。これは主に人件費削減等の取り組みによるものです。その結果、販売費及び一般管理費減少率は売上高減少率を上回り、売上高営業利益率は前年同期比7.0ポイント増の2.9%となっております。

経常損益、営業外損益

当連結会計年度における当社グループの営業外収益は、前年同期比40.0%減の1,469百万円、営業外費用は、前年同期比18.3%減の2,517百万円となりました。

当連結会計年度における営業外収益の減少は、主に連結子会社が連結の範囲から除外された事により助成金収入が減少したことによるものです。また当連結会計年度における営業外費用の減少は、主に借入金の減少に伴い支払利息1,580百万円（前年同期比26.3%減）が減少したことによるものです。

当連結会計年度における当社グループの経常利益は、上述の状況を受け1,756百万円（前連結会計年度は5,637百万円の経常損失）、売上高経常利益率は、前連結会計年度比6.4ポイント増の1.8%となりました。

税金等調整前当期純損益、特別損益

当連結会計年度における当社グループの特別利益は前連結会計年度比79.9%減の929百万円、特別損失は前連結会計年度比18.4%減の12,385百万円となりました。

当連結会計年度における特別利益の減少は、主に固定資産売却益268百万円（前年同期比64.7%減）、投資有価証券売却益1百万円（前年同期比99.5%減）によるものです。また、当連結会計年度において特別損失が前連結会計年度比18.4%減の12,385百万円ですが、世界的な金融不安の深刻化による事業環境の悪化及び当社グループ会社の再編に伴う費用として、引き続き、のれん、事業用資産並びに遊休資産の減損損失9,542百万円（前連結会計年度比70.3%増）を、また事業構造改善費用1,896百万円（前連結会計年度比72.4%減）をそれぞれ計上しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの税金等調整前当期純損失は、9,700百万円（前連結会計年度は16,200百万円の税金等調整前当期純損失）、売上高税金等調整前当期純利益率は、前連結会計年度比3.4ポイント増の9.9%となりました。

当期純損益、法人税等

当連結会計年度における当社グループの法人税等は290百万円（前連結会計年度は33百万の法人税等）となりました。これは、当社グループの業績回復に伴い税金支払額が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの当期純損失は、9,829百万円（前連結会計年度は15,415百万円の当期純損失）、売上高当期純利益率は、前年同期比2.6ポイント増の10.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、4,050百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が9,700百万円（前連結会計年度比40.1%減）でありましたが、減価償却費4,443百万円（前連結会計年度比28.0%減）、減損損失9,542百万円（前連結会計年度比70.3%増）等の非資金取引、売上債権の増加額5,302百万円（前連結会計年度8,194百万円の減少による収入）、仕入債務の増加額4,084百万円（前連結会計年度702百万円の減少による支出）、事業構造改善費用1,896百万円（前連結会計年度比72.4%減）があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、2,268百万円（前連結会計年度8,553百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,855百万円（前連結会計年度比6.3%減）がありましたが、関係会社株式の売却による収入664百万円（前連結会計年度比7.7%減）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入393百万円（前連結会計年度比92.3%減）、過年度関係会社株式売却代金の回収による収入99百万円（前連結会計年度比97.4%減）があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、1,859百万円（前連結会計年度比91.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入1,979百万円（前連結会計年度7,942百万円の純減）、及び長期借入金の純減による支出3,453百万円（前連結会計年度比74.2%減）があったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、931百万円減少し、15,697百万円となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の分析及び検討内容並びに対応策

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年7月に中期経営計画「A R R K 2 4」を策定し、従来の当社グループ各社の自主性を尊重した経営体制（連峰経営）を改め、当社グループ各社の経営管理を更に強化した体制（連結経営）を構築することに方針を転換致しました。かかる方針転換に伴い、業績不振となった子会社及び非コア事業の子会社の整理を進め、その結果、ピーク時には180社に上った連結子会社数は、当連結会計年度末までに67社に整理され、これに伴い当社グループの有利子負債もピーク時の約半分にまで削減されました。しかしながら、業績悪化に伴う減損損失、事業構造改善費用の計上等を余儀なくされ、当社グループの自己資本が大きく毀損される結果なったことに加え、収益力に見合う程度に有利子負債を圧縮することはできませんでした。かかる状況において持続的に成長していくためには、更なる事業集中、構造改革を通じた収益性向上と、更なる構造改革を推進するための財務基盤の強化が不可避であることから、今般、平成26年3月期までの事業再生計画を策定の上、平成23年3月31日付で㈱企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。

事業再生計画に基づき、当社は、㈱企業再生支援機構による支援のもとで、主要取引先金融機関による約20,541百万円の債務の株式化、主要取引先金融機関による約2,810百万円の債権放棄、㈱企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行による総額2,000百万円の融資枠の設定、並びに㈱企業再生支援機構による総額7,400百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しております。

なお、本件の実行は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、(i)優先株式の発行に必要な定款変更、(ii)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更並びに(iii)優先株式発行に係る承認がなされること、㈱企業再生支援機構において、株式会社企業再生支援機構法第28条第1項に定める債権の買取決定及び株式会社企業再生支援機構法第31条第1項に定める当社に対する出資決定がなされること並びに、その他関係法令に基づき必要とされる諸手続が完了することを条件としており、については、有価証券報告書提出日現在（平成23年6月22日）において当該条件が充足されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、積極的な設備投資は控え、主として既存事業における設備更新に伴う投資に限定致しました結果、金型及び成形品の生産能力維持のための最新機への更新等、総額3,855百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	生産設備	489	16	256 (11.43)	5	767	44
東京本社 (埼玉県朝霞市)	生産設備 営業設備	100	6	- (-)	7	114	167
栃木営業所 (栃木県芳賀郡益子町)	生産設備 営業設備	0	8	0 (16.29)	3	12	27
大阪本社 (大阪府富田林市)	生産設備 営業設備	100	2	243 (2.71)	3	350	32
羽曳野工場 (大阪府羽曳野市)	生産設備	4	4	65 (3.04)	1	76	48
名古屋支社 (名古屋市天白区)	生産設備 営業設備	0	0	- (-)	0	1	54
広島事業所 (広島市南区)	生産設備 営業設備	4	0	- (-)	0	4	4
横浜営業所 (横浜市都筑区)	営業設備	1	0	- (-)	0	2	8
統括本部 (大阪市中心区)	管理設備	1	0	- (-)	22	23	85
神岡工場 (岐阜県飛騨市)	生産設備	-	5	- -	0	6	43
その他	遊休設備	1	-	28 (3.35)	0	30	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
㈱安田製作所	東京都 品川区	生産設備 営業設備	20	2	87 (16.57)	-	109	94
㈱ソルプラス	東京都 西多摩郡 日の出町	生産設備 営業設備	130	61	194 (12.00)	21	409	50
昭和精機工業㈱	徳島県 名西郡 石井町	生産設備 営業設備	93	307	159 (29.58)	20	581	147
岐阜精機工業㈱	岐阜県 岐阜市	生産設備 営業設備	494	198	1,881 (32.88)	46	2,620	217
㈱神岡イージーエス	岐阜県 飛騨市	生産設備 営業設備	5	-	- (39.74)	1	7	-
㈱積水工機製作所 (注)	大阪府 枚方市	生産設備 営業設備	864	1,023	2,666 (46.23)	27	4,582	181
㈱サトーセン	大阪市 西成区	生産設備 営業設備	113	98	599 (9.32)	10	821	146
クローバー電子工業㈱	北海道 恵庭市	生産設備 営業設備	2,328	572	510 (57.50)	24	3,436	141
東邦システム㈱	大阪府 交野市	生産設備 営業設備	114	5	383 (3.90)	2	506	32
アーク岡山㈱	岡山県 真庭市	生産設備 営業設備	14	63	8 (15.24)	6	92	125
㈱C & Gシステムズ	東京都 渋谷区	生産設備 営業設備	102	3	71 (1.71)	48	224	227
相模原部品工業㈱	神奈川県 相模原市	生産設備 営業設備	37	12	206 (3.96)	2	258	35
3 D A U T O P R O T E C H ㈱	埼玉県 日高市	生産設備 営業設備	451	219	737 (23.90)	22	1,432	177

(注) 同社の子会社の設備を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国アーク (注)	米国 (カリフォルニア)	生産設備 営業設備	98	6	- (-)	23	129	150
英国アーク	英国 (グロスター)	生産設備 営業設備	2	34	- (-)	-	36	91
タイアーク	タイ (パトンタニ)	生産設備 営業設備	806	997	505 (69.11)	140	2,450	552
韓国アーク	韓国 (仁川)	生産設備 営業設備	-	-	- (-)	-	-	-
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	生産設備 営業設備	1	2	- (-)	1	6	30
ヒライセイミツ (タイ)	タイ (チョンブリ)	生産設備 営業設備	126	372	- (-)	19	519	853
アークサンジェント (注)	台湾 (台北)	生産設備 営業設備	6	233	- (-)	16	256	814
エルシーオープロト モール	フランス (アネシー)	生産設備 営業設備	12	31	- (-)	0	44	35
アークディソン (注)	台湾 (台北)	生産設備 営業設備	16	195	- (-)	20	233	373
アークヨーロッパ	英国 (ナニートン)	生産設備 営業設備	121	49	- (-)	4	175	184
ブラコー	韓国 (華城)	生産設備 営業設備	1,600	331	505 (128.44)	723	3,161	396
アークR & Dグルー プ (注)	ドイツ (ミュンヘン)	生産設備 営業設備	7	1	- (-)	57	66	616
ショーブラ香港 (注)	中国 (香港)	生産設備 営業設備	36	140	- (-)	3	180	407
オランダアーク (注)	オランダ (アルメロ)	生産設備 営業設備	20	79	26 (8.17)	-	127	137
アークツーリングサー モフランス (注)	フランス (モンターギュ)	生産設備 営業設備	111	304	13 (10.16)	29	459	572
上海龍創汽車設計有限 公司	中国 (上海)	生産設備 営業設備	-	12	- (-)	9	21	278
㈱C & Gシステムズの 在外子会社3社	米国 (イリノイ)	生産設備 営業設備	2	24	- (-)	6	32	18
ブラコーチェコ	チェコ (モラヴィア・スレ スコ)	生産設備 営業設備	2,586	3,190	201 (128.44)	24	6,003	684

(注) 同社の子会社の設備を含んでおります。

(注) 主要な貸借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万 円)
(株)アーク	東京本社 (埼玉県朝霞市)他	土地及び建物	189
(株)アーク	東京本社 (埼玉県朝霞市)他	プラスチック製品製造業用 設備	116
岐阜精機工業(株)	岐阜県岐阜市	金型製造設備	119
クローバー電子工業(株)	北海道恵庭市	電子部品製造設備	192

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、事業の対象が多種多様な品種、市場に渡り、時代の最先端動向への迅速な対応が要求される新製品開発支援事業を専ら営んでおります。そのため、設備の新設、除却等に関する長期的な計画の策定は、原則として行っておりません。また、(株)企業再生支援機構に提出した事業計画に基づき、国内外の設備の更新や拠点集約に伴う設備の除却等を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成23年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たな株式の種類としてA種優先株式、

B種優先株式及びC種優先株式を追加し、以下のように各種類の発行可能種類株式総数を規定しております。

普通株式 900,000,000株

A種優先株式 150,000,000株

B種優先株式 50,000,000株

C種優先株式 50,000,000株

なお、当社の発行可能株式総数は同日より172,406,368株増加し、272,406,368株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,101,592	68,101,592	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	68,101,592	68,101,592	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)1	34,050	68,101	-	30,755	-	31,579
平成19年6月28日 (注)2	-	68,101	-	30,755	5,500	26,079
平成20年6月27日 (注)3	-	68,101	-	30,755	25,027	1,051

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 資本準備金の5,500百万円減少は欠損てん補によるものであります。
3. 資本準備金の25,027百万円減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	22	30	179	51	16	23,697	23,995	-
所有株式数（単元）	-	56,113	12,165	8,905	12,968	158	590,644	680,953	6,292
所有株式数の割合（％）	-	8.24	1.79	1.31	1.90	0.02	86.74	100	-

- (注) 1. 自己株式7,566株は、「個人その他」に75単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
荒木 恵美子	大阪府羽曳野市	3,578	5.25
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	2,683	3.94
荒木 壽一	大阪府富田林市	2,588	3.80
荒木 一実	大阪府羽曳野市	2,147	3.15
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 4 - 6	1,327	1.95
寺西 雅行	大阪府堺市北区	800	1.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目 1 - 5 (東京都中央区晴海一丁目 8 - 12)	600	0.88
藤原 治	東京都世田谷区	486	0.71
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	314	0.46
安井 正治	東京都大田区	312	0.46
計	-	14,838	21.79

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,683千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 314千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,087,800	680,878	-
単元未満株式	普通株式 6,292	-	-
発行済株式総数	68,101,592	-	-
総株主の議決権	-	680,878	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪市中央区南本 町二丁目 2 番 9 号	7,500	-	7,500	0.01
計	-	7,500	-	7,500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	46	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,566	-	7,566	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,390	1,469	404	123	182
最低(円)	1,291	206	57	50	61

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	90	101	126	182	159	153
最低(円)	72	72	88	116	125	61

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		荒木 壽一	昭和18年12月8日生	昭和37年4月 荒木製作所入所 昭和43年12月 株式会社大阪デザインモデルセ ンター設立 専務取締役に就任 平成元年9月 当社代表取締役会長に就任 平成5年1月 代表取締役社長に就任 平成6年9月 米国アーク代表取締役社長に就 任 平成7年6月 代表取締役会長に就任 平成8年3月 韓国アーク代表理事に就任(現 任) 平成21年6月 代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注)2	2,588
取締役 副社長		九鬼 祐一郎	昭和39年2月20日生	昭和62年4月 山一證券株式会社入社 平成10年2月 日興證券株式会社入社 平成12年10月 松井証券株式会社入社 平成13年6月 同社取締役に就任 平成14年4月 同社常務取締役に就任 平成16年6月 同社専務取締役に就任 平成18年4月 同社取締役に就任 平成18年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 取締役副社長に就任(現任)	(注)2	149
常務取締役	統括本部担当	土生田 充功	昭和26年6月14日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年7月 当社入社 平成15年7月 当社財務グループ部長 平成16年4月 当社執行役員財務グループ担当 平成18年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	13
常務取締役	国内事業部(開 発)担当	荒木 一実	昭和42年2月23日生	昭和60年3月 株式会社テクニカルモデリング センター入社 昭和63年10月 英国アークマネージング・ダイ レクター 平成7年3月 米国アークゼネラルマネー ジャー 平成9年6月 当社取締役に就任 北米・欧州 事業部長 平成11年4月 常務取締役に就任、海外本部担 当 平成16年1月 米国アーク代表取締役会長に就 任 平成19年6月 専務取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	2,147
常務取締役	国内事業部(金 型)及び海外事 業部担当	辻野 浩司	昭和36年1月10日生	昭和59年9月 株式会社モデルプロデュース入 社 平成16年1月 米国アーク代表取締役社長に就 任(現任) 平成17年11月 当社執行役員北米担当に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊藤 學	昭和21年 6 月28日生	昭和44年 4 月 積水化学工業株式会社に入社 平成 4 年 6 月 同社経営監査室担当部長 平成18年 6 月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	9
監査役		山田 庸男	昭和18年12月15日生	昭和45年 4 月 司法修習修了(第22期) 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成 6 年 4 月 大阪弁護士会副会長 平成 9 年 7 月 日本弁護士連合会民事介入暴力 対策委員会委員長 平成11年 8 月 なみはや銀行金融整理管財人 平成16年 4 月 国立大学法人奈良先端科学技術 大学院大学非常勤監事 平成19年 4 月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成23年 6 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役		中西 敏彰	昭和49年 8 月 2 日生	平成14年10月 司法修習修了(第55期) 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所(現北浜法律事 務所・外国法共同事業)入所 平成21年 1 月 同事務所パートナー弁護士就任 (現任) 平成23年 6 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計						4,910

- (注) 1 . 監査役齊藤學、山田庸男及び中西敏彰は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成23年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年 3 月期に関する定時株主総会終結の時まで
- 3 . 平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年 3 月期に関する定時株主総会終結の時まで
- 4 . 平成23年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年 3 月期に関する定時株主総会終結の時まで
- 5 . 常務取締役荒木一実は、代表取締役会長兼社長荒木壽一の長男であります。
- 6 . 当社では、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。各執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

氏名	担当
森藤 隆	執行役員 西日本営業担当
吉田 正明	執行役員 統括本部担当
藤田 裕司	執行役員 大阪本社担当
坂野 治郎	執行役員 開発支援センター兼量産支援グループ担当
石岡 浩	執行役員 東日本営業担当
村田 成人	執行役員 欧州担当
藤田 隆夫	執行役員 東京本社担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

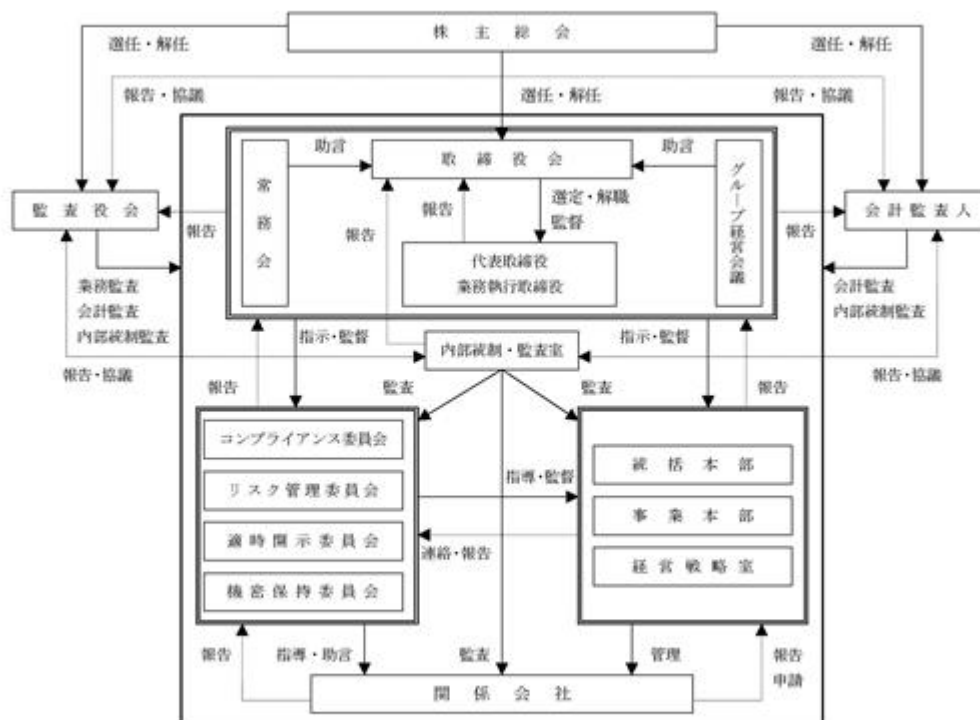
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ全体の経営における透明性と信頼性の向上を通じて、株主の権利・利益を平等に保障し、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築し、健全で持続的な企業価値の成長を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ロ．会社の経営上の意思決定体制

当社の経営上の意思決定機関は、取締役会、常務会及びグループ経営会議であります。

取締役会は、原則毎月1回開催し、重要課題の討議決定及び業務執行の状況の監督を行っております。

常務会は、意思決定の迅速化及び業務運営効率化を目的として代表取締役1名及び常務取締役4名により構成され、原則毎月1回開催し、経営上の重要事項の審議を行っております。

グループ経営会議は、取締役、監査役、執行役員及び子会社管理関係者並びに関係会社の代表取締役社長により構成され、取締役会の諮問機関として原則毎月1回開催し、各社の前月の業績及び業務執行の状況に基づき、当月の業務執行方針の協議を行っております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、上記の経営上の意思決定を迅速に業務執行し業務責任を明確化することとしております。

八．業務の適正を確保するための体制

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会において、各取締役の職務の執行状況についての報告を行うとともに、法令、定款、株主総会決議及び取締役会規程その他関連規程に従った重要課題の討議及び決定を通じて、取締役の職務執行の監督を行う。
- (2) 監査役及び社外監査役により、取締役から独立した立場で取締役の職務の執行の監査を行う。
- (3) 各事業所及び管理部門から独立した内部統制・監査室により、使用人の職務の執行の監査を定期的に行う。
- (4) コンプライアンス委員会により、当社のコンプライアンスに関する基本方針及び行動規範を定め、取締役、執行役員及びその他の使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (5) コンプライアンス委員会は、各事業所にコンプライアンス管理責任者を配置することによって、問題発生時に迅速に情報収集及び対策が可能な体制を構築し運用する。
- (6) 反社会的勢力・団体排除のため、専門部署を設置し、対応マニュアルの作成及び関係機関との緊密な連携をとることによって、反社会的勢力・団体との一切の関係を遮断し、健全な企業活動を行うことができる体制を構築し運用する。
- (7) 内部通報窓口を設置し、当社の取締役、執行役員及びその他の使用人からのコンプライアンスに関する通報を受け付け、問題への迅速な対応が可能な体制を構築し運用する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会及び常務会その他重要な会議の意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）並びに取締役の職務執行に係る文書は、当社の文書管理規程及び情報セキュリティ規程に基づき、適正な管理及び保存を行う。
- (2) 当社の機密保持規程、情報セキュリティ規程及び個人情報保護方針に基づいた適正な情報管理体制を構築し運用する。

3．損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制

リスク管理を当社の重要な経営課題と位置付け、全社的なリスク及び各部門所管業務に付随するリスクを分析・抽出し、リスク管理体制を構築し運用する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会、常務会及びグループ経営会議により、経営課題の実務的検討・助言を行う。
- (2) 執行役員制度により、職務執行機能の強化と迅速化及び職務執行責任の明確化を図る。
- (3) 取締役会決議の省略制度（会社法第370条）により、取締役の職務の執行を効率的に行う。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社管理規程を定め、これにより国内海外関係会社の経営管理を行う。
- (2) 主要な関係会社については、監査役及び内部統制・監査室による定期的な監査を実施し、その業務の適正を確保する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役会の決定を尊重して、当社は監査役の補助を専門とする人員を配置する。
- (2) 監査役がその職務の補助のために内部統制・監査室の人員と協働することを求めた場合、当社は原則として内部統制・監査室の人員をこれに充てる。
- (3) 監査役の職務を補助すべき使用人及び前項の場合の内部統制・監査室の人員は、取締役、執行役員及びその他の使用人の指揮命令を受けることなく、独立してその職務に当たる。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、当会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実や不正行為、法令・定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、社内規程に従い監査役に報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、定期的な監査役会の開催に加えて、代表取締役、内部統制・監査室及び会計監査人と定期的に情報を交換することによって、監査の実効性を確保する。また監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、当公司及び子会社の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求めることとする。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第27条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は3,600千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部統制・監査室（人員5名）は、各事業所及び管理部門から独立した立場より、組織の内部管理体制の適切性・有効性を総合的・客観的に評価するとともに、問題点等に対し改善の提言からフォローアップまでの一連のプロセスを実施しております。内部監査手続きにつきましては、期初に年間の方針、重点監査項目、スケジュールを策定し、それをもとに個別監査計画を策定、監査を実施しております。また、監査終了後、報告書を作成、改善を要する項目に関しては、改善要望書を送付後、報告書を提出させ、必要に応じてフォローアップ監査を実施しております。

監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査計画の基本的事項についての意見交換や内部統制の評価等の重要事項についての情報交換を実施しております。また海外関係会社の内部監査に関しても、実地監査及び現地監査法人より税務・会計監査結果についてヒアリングを実施しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役会は、会社法第2条第16号に定める社外監査役3名（うち、常勤1名）で構成されております。監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の付託に応えるため、取締役の業務執行が法令、定款及び社内規程等の定めるところによって適正に行われているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面より支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものです。具体的には、ガバナンス体制及び法令遵守状況の監査や内部統制の監査等の業務監査、計算書類及び附属明細書の監査や会計監査の相当性監査等を実施しております。また、代表取締役と監査役会で構成される経営懇談会を、原則月1回開催し、経営方針の確認と重要な経営課題について意見交換を行い、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めることを行っております。さらに、内部統制につきまして、内部統制・監査室との連絡会を原則月1回開催し、その情報収集と進捗状況の把握に努めております。監査対象は、原則として当社全部門並びに国内及び海外の連結子会社であります。

なお、常勤監査役齊藤學は、大手総合化学企業において経理及び財務業務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、監査役山田庸男及び中西敏彰は、法律の専門家であり、経営に関する高い見識と監督能力を有する者であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

氏名	補足説明	選任理由
齊藤 學	当社の独立役員に指定しております。	< 招聘理由 > 大手総合化学企業で培ってきた経営監査及び国際事業部管理業務経験を踏まえた見識と、財務・会計に関する専門的な知見を活かして監査体制を強化できるものと判断しているため。 < 独立役員指定理由 > 当社の子会社や主要な取引先等の出身者ではなく、意思決定に対して影響を与え得る取引関係がないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しているため。
山田 庸男	_____	< 招聘理由 > 法律の専門家であり、経営に関する高い見識と監督能力を有しており、企業法務に係わる豊富な経験を活かして監査体制を強化できるものと判断しているため。
中西 敏彰	_____	< 招聘理由 > 法律の専門家であり、経営に関する高い見識と監督能力を有しており、企業法務に係わる豊富な経験を活かして監査体制を強化できるものと判断しているため。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しております。また、監査役全3名が社外監査役であり、客観的及び中立的な経営監視機能は十分に確保されているものと判断しております。従いまして、社外取締役の選任は行わず、現在の体制を採用しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士

氏 名	所属する監査法人	継続監査年数
吉村 祥二郎	有限責任監査法人トーマツ	2 年
中田 明	有限責任監査法人トーマツ	3 年
下井田 晶代	有限責任監査法人トーマツ	4 年

ロ．補助者の構成

区 分	人 数
公認会計士	17名
会計士補等	42名
その他	1 名
計	60名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の人員 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役	109,010	109,010	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,062	6,062	-	-	-	1
社外役員	27,239	24,122	-	-	3,117	3

(注) 1．上記には、平成22年5月26日をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額400百万円以内と決議頂いております。

4．監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第39回定時株主総会において年額55百万円以内と決議頂いております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、次に掲げる方法により、世間水準及び社員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

- 1．各取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定する。
- 2．各監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役会の協議により決定する。

当社定款において定めている事項

イ．取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 796,979千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)日本テクシード	380,700	74,617	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	35,710	17,497	円滑な取引関係を維持するため
シャープ(株)	14,716	17,203	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,000	7,030	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)日本テクシード	380,700	171,315	円滑な取引関係を維持するため
シャープ(株)	17,711	14,611	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	35,710	13,712	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,000	5,244	円滑な取引関係を維持するため

(２)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	272	1	165	1
連結子会社	-	0	23	1
計	272	1	188	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、非監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、非監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外事業に係る会計及び事業運営に関する相談助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外事業に係る会計及び事業運営に関する相談助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 17,084	2 16,148
受取手形及び売掛金	24,265	2 27,292
有価証券	848	831
商品及び製品	978	2 1,079
仕掛品	6 8,250	2, 6 5,406
原材料及び貯蔵品	1,898	2 2,199
繰延税金資産	365	356
その他	3,436	2 2,651
貸倒引当金	1,327	579
流動資産合計	55,800	55,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,942	28,299
減価償却累計額	16,190	16,680
建物及び構築物（純額）	2 14,751	2 11,619
機械装置及び運搬具	53,610	48,359
減価償却累計額	41,716	39,025
機械装置及び運搬具（純額）	2 11,893	2 9,334
工具、器具及び備品	11,563	11,013
減価償却累計額	9,678	9,019
工具、器具及び備品（純額）	2 1,885	2 1,994
土地	2 14,881	2 9,456
建設仮勘定	504	2 848
有形固定資産合計	43,917	33,253
無形固定資産		
のれん	5,850	2,721
その他	782	2 489
無形固定資産合計	6,632	3,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,189	1, 2 5,452
長期貸付金	1,557	1,496
繰延税金資産	183	166
その他	2 3,141	2 3,080
貸倒引当金	807	877
投資その他の資産合計	10,262	9,317
固定資産合計	60,812	45,782
資産合計	116,613	101,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,410	14,355
短期借入金	2, 5 41,884	2, 7 49,638
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 12,201	2, 5, 7 13,156
リース債務	404	298
未払金	1,985	1,462
未払法人税等	336	345
未払費用	2,078	1,861
繰延税金負債	91	29
賞与引当金	554	560
事業構造改善引当金	794	-
その他	5,317	6,185
流動負債合計	78,058	87,894
固定負債		
社債	951	2 670
長期借入金	2, 5 22,249	2, 5, 7 9,367
リース債務	688	489
繰延税金負債	2,660	2,553
再評価に係る繰延税金負債	4 27	4 17
退職給付引当金	2,645	2,392
役員退職慰労引当金	150	150
その他	708	765
固定負債合計	30,082	16,405
負債合計	108,141	104,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	22,983	32,617
自己株式	24	24
株主資本合計	8,806	827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	58
土地再評価差額金	4 263	4 164
為替換算調整勘定	4,575	6,078
その他の包括利益累計額合計	4,845	6,184
少数株主持分	4,511	3,880
純資産合計	8,472	3,131
負債純資産合計	116,613	101,168

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	122,186	98,124
売上原価	1, 2, 4 106,975	1, 2, 4 80,030
売上総利益	15,211	18,094
販売費及び一般管理費	3, 4 20,216	3, 4 15,289
営業利益又は営業損失 ()	5,004	2,804
営業外収益		
受取利息	283	139
受取配当金	28	18
受取賃貸料	227	134
為替差益	78	-
助成金収入	957	286
受取手数料	21	18
スクラップ売却益	116	94
持分法による投資利益	129	452
その他	608	324
営業外収益合計	2,452	1,469
営業外費用		
支払利息	2,144	1,580
貸倒引当金繰入額	30	-
為替差損	-	451
シンジケートローン手数料	5 360	-
その他	549	485
営業外費用合計	3,084	2,517
経常利益又は経常損失 ()	5,637	1,756
特別利益		
固定資産売却益	6 760	6 268
投資有価証券売却益	292	1
貸倒引当金戻入額	110	227
償却債権取立益	-	111
持分変動利益	650	-
関係会社株式売却益	8 1,942	-
前期損益修正益	10 396	-
子会社清算益	355	-
その他	112	320
特別利益合計	4,620	929
特別損失		
固定資産除売却損	7 487	7 51
事業構造改善費用	8 6,875	8 1,896
貸倒引当金繰入額	1,135	159
投資有価証券評価損	31	241
減損損失	9 5,602	9 9,542
前期損益修正損	10 493	-
その他	556	493
特別損失合計	15,183	12,385
税金等調整前当期純損失 ()	16,200	9,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	417	595
法人税等調整額	450	304
法人税等合計	33	290
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	-	9,990
少数株主損失（ ）	750	161
当期純損失（ ）	15,415	9,829

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	9,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	59
為替換算調整勘定	-	1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	-	377
その他の包括利益合計	-	² 1,723
包括利益	-	¹ 11,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,267
少数株主に係る包括利益	-	445

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,755	30,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,755	30,755
資本剰余金		
前期末残高	1,059	1,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,059	1,059
利益剰余金		
前期末残高	7,610	22,983
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	126
当期純損失（ ）	15,415	9,829
連結範囲の変動	42	321
当期変動額合計	15,373	9,633
当期末残高	22,983	32,617
自己株式		
前期末残高	29	24
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	-
当期変動額合計	4	0
当期末残高	24	24
株主資本合計		
前期末残高	24,174	8,806
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	126
当期純損失（ ）	15,415	9,829
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	42	321
その他	4	-
当期変動額合計	15,368	9,633
当期末残高	8,806	827

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	64
当期変動額合計	180	64
当期末残高	6	58
土地再評価差額金		
前期末残高	263	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	98
当期変動額合計	-	98
当期末残高	263	164
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,842	4,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	1,503
当期変動額合計	2,266	1,503
当期末残高	4,575	6,078
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,292	4,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,447	1,339
当期変動額合計	2,447	1,339
当期末残高	4,845	6,184
新株予約権		
前期末残高	24	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	-
当期変動額合計	24	-
少数株主持分		
前期末残高	17,237	4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,726	630
当期変動額合計	12,726	630
当期末残高	4,511	3,880
純資産合計		
前期末残高	34,144	8,472
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	126
当期純損失（ ）	15,415	9,829
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	42	321
その他	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,303	1,970
当期変動額合計	25,671	11,604
当期末残高	8,472	3,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	16,200	9,700
減価償却費	6,170	4,443
のれん償却額	391	364
持分変動損益（ は益）	650	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	405	206
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,115	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	455	8
固定資産除売却損益（ は益）	273	216
事業構造改善費用	6,875	1,896
関係会社株式売却益	1,942	-
減損損失	5,602	9,542
受取利息及び受取配当金	311	158
支払利息	2,144	1,580
売上債権の増減額（ は増加）	8,194	5,302
たな卸資産の増減額（ は増加）	486	267
仕入債務の増減額（ は減少）	702	4,084
その他の流動資産の増減額（ は増加）	46	38
その他の固定資産の増減額（ は増加）	301	18
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,505	577
その他の固定負債の増減額（ は減少）	116	94
その他	1,629	1,150
小計	5,532	5,939
利息及び配当金の受取額	430	269
利息の支払額	2,181	1,691
法人税等の支払額	1,320	663
法人税等の還付額	937	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,398	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,210	4,209
定期預金の払戻による収入	3,949	4,186
投資有価証券の取得による支出	63	11
投資有価証券の売却による収入	648	55
関係会社株式の取得による支出	180	141
関係会社株式の売却による収入	719	664
有形固定資産の取得による支出	4,116	3,855
有形固定資産の売却による収入	3,266	744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 1,286	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 5,139	² 393
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,800	99
短期貸付金の増減額（ は増加）	968	69
長期貸付けによる支出	447	53
長期貸付金の回収による収入	588	19
その他	221	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,553	2,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,942	1,979
ファイナンス・リース債務の返済による支出	684	390
長期借入れによる収入	9,285	395
長期借入金の返済による支出	22,647	3,849
社債の発行による収入	198	97
社債の償還による支出	139	74
少数株主への配当金の支払額	166	18
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,091	1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	853
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,650	931
現金及び現金同等物の期首残高	27,838	16,629
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	557	-
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 16,629	₁ 15,697

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは当連結会計年度において、4期連続の当期純損失となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3ヵ年の中期経営計画「ARRK24」を実施しております。 <中期経営計画「ARRK24」の基本方針> (1) 新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。 (2) 個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。 (3) グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。 当連結会計年度においては、「ARRK24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手してまいりました。 管理面では、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前連結会計年度末に124社あった連結子会社数は、当連結会計年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前連結会計年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当連結会計年度末においては78,479百万円）を行いました。また、連結経営への転換を図るべく組織したプロジェクトにて、以下の取り組みを実施致しました。 (1) グループ戦略の策定 (2) 事業管理体系の変更 (3) 子会社管理方針の変更 (4) 管理体制強化施策の実施 事業面では、金型支援事業（金型）においては、金型事業推進センターを立ち上げ、国内とアジアの金型事業における販売・生産改善プロジェクトを推進しております。また、開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）においては、経営効率を高めるための生産拠点の集約化と、専門チームによる新分野への需要開拓を展開しております。 財務面では、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結営業損益基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年12月30日付で同条項を削除する修正契約を締結し、当該懸念を払拭致しました。 また、金融機関からの協力を得て、既存の借入先債務元本につき返済条件の見直しを行い、今後1年間の安定した資金繰りを確保できる見込みであります。 事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK24」を着実に実施し、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解	当社グループは当連結会計年度において、5期連続の当期純損失を計上した結果、3,131百万円の債務超過の状態となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、更に債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年7月に中期経営計画「ARRK24」を策定し、従来の当社グループ各社の自主性を尊重した経営体制（連峰経営）を改め、当社グループ各社の経営管理を更に強化した体制（連結経営）を構築することに方針を転換致しました。かかる方針転換に伴い、業績不振となった子会社及び非コア事業の子会社の整理を進め、その結果、ピーク時には180社に上った連結子会社数は、当連結会計年度末までに67社に整理され、これに伴い当社グループの有利子負債もピーク時の約半分にまで削減されました。しかしながら、業績悪化に伴う減損損失、事業構造改善費用の計上等を余儀なくされ、当社グループの自己資本が大きく毀損される結果となったことに加え、収益力に見合う程度に有利子負債を圧縮することはできませんでした。かかる状況において持続的に成長していくためには、更なる事業集中、構造改革を通じた収益性向上と、更なる構造改革を推進するための財務基盤の強化が不可避であることから、今般、平成26年3月期までの事業再生計画を策定の上、平成23年3月31日付で㈱企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。 当該事業再生計画に基づき、当社は、㈱企業再生支援機構による支援のもとで、主要取引先金融機関による約20,541百万円の債務の株式化、主要取引先金融機関による約2,810百万円の債権放棄、㈱企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行による総額2,000百万円の融資枠の設定、並びに㈱企業再生支援機構による総額7,400百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しております。 なお、本件の実行は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、(i)優先株式の発行に必要な定款変更、(ii)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更並びに(iii)優先株式発行に係る募集事項の決定を取締役に委任する件について承認がなされること、当該定時株主総会以降に開催される取締役会決議により優先株式発行に係る募集事項の全てが決定されること、㈱企業再生支援機構において、株式会社企業再生支援機構法第28条第1項に定める債権の買取決定及び株式会社企業再生支援機構法第31条第1項に定める当社に対する出資決定がなされること

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴うと理解しております。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映しておりません。	並びに その他関係法令に基づき必要とされる諸手続が完了することを条件としており、 については、有価証券報告書提出日現在（平成23年6月22日）において当該条件が充足されております。 当社と致しましては、上記条件を充足させることで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、現時点においては条件の充足が確定していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が伴うと理解しております。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 69社 (2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、増加 2 社、減少57社で、その内訳は次のとおりであります。 (新規設立により連結子会社とした会社)... 2 社 岐阜精機工業(株)の子会社 韓国アークの子会社 (合併等により連結除外した会社)... 7 社 (株)日本テクシードの子会社が同社子会社と合併 徳島昭和精機(株)が昭和精機工業(株)と合併 (株)型システムが岐阜精機工業(株)と合併 (株)C & Gシステムズの子会社 2 社が同社と合併 オランダアークの子会社 2 社が同社子会社とそれぞれ合併 (清算等により連結除外した会社)... 7 社 (株)マンモスセンター (株)アークプロダクツ (株)C & Gシステムズの子会社 1 社 タイアークの子会社 1 社 ソルプラスアジア シンガポールアーク その他子会社 1 社	(1) 連結子会社の数 67社 (2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、減少 2 社で、その内訳は次のとおりであります。 (譲渡により連結除外した会社)... 2 社 韓国アークの子会社 2 社

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
	(譲渡等により連結除外した会社)...43社 (株)ソルプラスの子会社 1 社 江川精工(株) 岐阜精機工業(株)の子会社 1 社 (株)日本テクシード及び同社子会社 6 社 (株)タクミック・エスピー、同社子会社 P T ショープラインド、S Pエボリューショ ン、ショーブラベトナム及びその他子会社 1 社 南部化成(株)及び同社子会社 9 社 スタンダード(株)及び同社子会社 1 社 アークカナダ及び同社子会社 2 社 アークノースアメリカホールディングス の子会社 1 社 アーク R & D グループの子会社 1 社 韓国アークの子会社 1 社 エニテックエンジニアリング オーストラリアアーク及び同社子会社 1 社 アヴァプラス、同社子会社アヴァプラスタ 일랜드及びその他子会社 2 社 エコプラスチック その他子会社 2 社 (株)ソルプラスの子会社であるソルプラス & アークイースタン、3 D A U T O P R O T E C H(株)の子会社 1 社及びその他 1 社につ いては、小規模であり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当 連結会計年度において連結対象に含めてお りません。	(株)ソルプラスの子会社であるソルプラス & アークイースタン、3 D A U T O P R O T E C H(株)の子会社 1 社及びその他 1 社につ いては、小規模であり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当 連結会計年度において連結対象に含めてお りません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 15社 主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、増加2社、減少9社で、その内訳は次のとおりであります。 (実質的支配の低下により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社)... 2社 その他子会社 2社 (清算等により持分法除外した会社)... 2社 ㈱スリーディーテック ㈱シバックスの子会社 1社 (譲渡等により持分法除外した会社)... 7社 英国アークの子会社 2社 タイアークの子会社 1社 アヴァプラスの子会社 3社 その他子会社1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&アークイースタン、その他1社及び関連会社である㈱シバックスの子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、3 D A U T O P R O T E C H㈱の子会社 1社は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の持分法適用会社については各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。	(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 10社 主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、減少5社で、その内訳は次のとおりであります。 (清算等により持分法除外した会社)... 2社 ㈱シバックスの子会社 1社 アーク R & D グループの関連会社 1社 (譲渡等により持分法除外した会社)... 3社 ㈱三洋化成製作所及び同子会社 1社 その他関連会社 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&アークイースタン、その他1社、関連会社である㈱シバックスの子会社3社及びアーク R & D グループの関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事項	国内連結子会社のうち、(株)安田製作所、(株)ソルプラス、(株)C & Gシステムズの決算日は12月31日であり、昭和精機工業(株)の決算日は3月20日であります。 また、海外連結子会社のうち、アークR & Dグループ及び同社子会社2社、アークツーリングサーモフランスの子会社1社の決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び3月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるアークツーリングサーモフランスの子会社1社はアークツーリングサーモフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。	国内連結子会社のうち、(株)安田製作所、(株)ソルプラス、(株)C & Gシステムズの決算日は12月31日であり、昭和精機工業(株)の決算日は3月20日であります。 また、海外連結子会社のうち、アークR & Dグループ及び同社子会社1社、アークツーリングサーモフランスの子会社1社の決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び3月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるアークツーリングサーモフランスの子会社1社はアークツーリングサーモフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。
4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価 基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法) 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～21年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～6年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
(ハ)繰延資産の処理方法	株式交付費 全額支出時の費用としております。	株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(二)重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)」を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、子会社の一部において、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (5) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 事業構造改善引当金 同左 (6) 工事損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 為替予約 製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間	-----	のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。なお、平成22年 4 月 1 日以後に計上した負ののれんにつきましては、発生時に一括償却しております。
(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-----
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。	-----
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(工事契約に関する会計基準) 請負事業に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「未収還付法人税等」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は222百万円であります。 2. 「差入保証金」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「差入保証金」の金額は868百万円であります。 3. 「未払消費税等」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未払消費税等」の金額は224百万円であります。	(連結貸借対照表) 「事業構造改善引当金」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「事業構造改善引当金」の金額は155百万円であります。
(連結損益計算書) 特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は56百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 「シンジケートローン手数料」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「シンジケートローン手数料」の金額は12百万円であります。 2. 「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」の金額は35百万円であります。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1.営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」の金額は3,350百万円であります。 2.投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」の金額は1,094百万円であります。 3.財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」の金額は716百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」の金額は35百万円であります。
(連結包括利益計算書) _____	(連結包括利益計算書) 当期連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 4,911百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 3,951百万円
2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
現金及び預金 282百万円 (-)百万円	現金及び預金 390百万円 (-)百万円
建物及び構築物 7,509 (2,453)	受取手形及び売掛金 125 (-)
機械装置及び運搬具 592 (94)	商品及び製品 27 (-)
工具、器具及び備品 1 (1)	仕掛品 26 (-)
土地 8,775 (2,789)	原材料及び貯蔵品 92 (-)
「投資その他の資産」その他 67 (-)	「流動資産」その他 18 (-)
合計 17,227 (5,339)	建物及び構築物 5,256 (1,863)
上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式2,326百万円(時価1,493百万円)を担保に供しております。	機械装置及び運搬具 647 (49)
	工具、器具及び備品 36 (0)
	土地 5,479 (2,709)
	建設仮勘定 2 (-)
	「無形固定資産」その他 2 (-)
	投資有価証券 2,557 (-)
	「投資その他の資産」その他 159 (-)
	合計 14,822 (4,623)
	上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式11,692百万円を担保に供しております。
担保付債務	担保付債務
支払手形及び買掛金 278百万円 (-)百万円	短期借入金 7,216百万円 (2,423)百万円
短期借入金 5,600 (1,339)	1年内返済予定の長期借入金 1,458 (755)
1年内返済予定の長期借入金 1,672 (474)	社債 100 (-)
長期借入金 3,796 (1,035)	長期借入金 2,686 (401)
短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額) 4,802 (-)	短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額) 2,860 (-)
合計 16,150 (2,848)	合計 14,321 (3,580)
上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証23百万円、その他保証398百万円について、上記資産を担保に供しております。	上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証18百万円、その他保証360百万円について、上記資産を担保に供しております。
また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
3 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。 (関係会社) 1 社 160百万円 (取引先) 1 社 539 合計 699 (2) 手形割引高 受取手形割引高 167百万円 (3) 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 129百万円 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日：平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：344百万円	3 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。 (取引先) 2 社 494百万円 (2) 手形割引高 受取手形割引高 38百万円 (3) 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 997百万円 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日：平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：188百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
5 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しており、平成21年6月29日に契約期限が到来致しましたが、引き続き長期安定的な資金調達を図り、強固な財務基盤を確保するため、平成21年6月30日に、平成22年6月29日を期限とする新たなコミットメントライン契約を上記3行を共同アレンジャーとして締結致しました。しかし、当連結会計年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、連結の営業損益に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年12月30日に締結致しました。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>19,425百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>19,425</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> 修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 2010年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における有利子負債の合計金額から関係会社からの借入金の合計金額を控除した金額を600億円以下に維持すること。 2010年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額を2009年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額以下に維持すること。 (国内連結子会社) 2008年9月30日に、一部の国内連結子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,800</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> 6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金1,333百万円を相殺表示しております。 7	コミットメントラインの総額	19,425百万円	借入実行残高	19,425	差引額	-	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	1,800	差引額	-	5 コミットメントライン契約 (国内連結子会社) 2008年9月30日に、一部の国内連結子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,575</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>225</td></tr> </table> 6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金627百万円を相殺表示しております。 7 借入金の一部について返済猶予を得ている状態にあり、当連結会計年度末における返済猶予額は48,321百万円であります。当該返済猶予に伴う契約条件変更により、長期借入金から短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金への振替額は、それぞれ3,141百万円、4,068百万円であり、1年内返済予定の長期借入金から短期借入金への振替額は4,132百万円であります。	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	1,575	差引額	225
コミットメントラインの総額	19,425百万円																		
借入実行残高	19,425																		
差引額	-																		
コミットメントラインの総額	1,800百万円																		
借入実行残高	1,800																		
差引額	-																		
コミットメントラインの総額	1,800百万円																		
借入実行残高	1,575																		
差引額	225																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。 800百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,066百万円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 210百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料 6,254百万円	給料 4,671百万円
減価償却費 605	減価償却費 392
賃借料 939	賃借料 658
運搬費 1,351	運搬費 1,500
役員退職慰労引当金繰入額 19	役員退職慰労引当金繰入額 16
管理業務委託料 306	管理業務委託料 250
のれん償却額 391	のれん償却額 364
賞与引当金繰入額 227	賞与引当金繰入額 147
退職給付費用 352	退職給付費用 225
研究開発費 712	研究開発費 688
貸倒引当金繰入額 352	貸倒引当金繰入額 80
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 767百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 696百万円
5 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組 成費用等を計上しております。	5
6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 27百万円	建物及び構築物 75百万円
機械装置及び運搬具 502	機械装置及び運搬具 167
工具、器具及び備品 21	工具、器具及び備品 22
土地 208	その他 1
合計 760	合計 268
7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 74百万円	建物及び構築物 12百万円
機械装置及び運搬具 221	機械装置及び運搬具 25
工具、器具及び備品 149	工具、器具及び備品 10
土地 37	土地 0
その他 5	その他 1
合計 487	合計 51

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
8 事業構造改善に伴う損益の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式売却益			8 事業構造改善に伴う費用の内訳は次のとおりであります。				
場所	内容	(百万円)	場所	内容	(百万円)		
アジア 4 件 欧州 2 件 北米 1 件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の利益	1,942					
事業構造改善費用			事業構造改善費用				
場所	内容	(百万円)	場所	内容	(百万円)		
国内 4 件 アジア 6 件 欧州 1 件 北米 1 件	事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の損失	5,121	国内 1 件	支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685		
国内 7 件 アジア 4 件 欧州 8 件 北米 3 件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,754	国内 6 件 アジア 1 件 欧州 6 件 北米 2 件	事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	1,211		
合計		6,875	合計		1,896		
上記には、事業構造改善に伴う関係会社株式売却損を含めております。							
9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
国内 1 件	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 「無形固定資産」その他	26	国内 5 件	遊休資産	建物及び構築物 土地	324
国内 4 件 アジア 3 件 欧州 3 件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他	5,060	国内14件 アジア 1 件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」その他 リース資産	6,398
国内 2 件 アジア 1 件 欧州 1 件	のれん	のれん	515	国内 1 件 アジア 2 件 欧州 1 件	のれん	のれん	2,819
合計			5,602	合計			9,542

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失26百万円として特別損失に計上しております。 事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,060百万円を同様に計上しております。 のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額515百万円を同様に計上しております。 なお、遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。	当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失324百万円として特別損失に計上しております。 事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,398百万円を同様に計上しております。 のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額2,819百万円を同様に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額を参考としております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のうち価値の高いほうにより測定を行っております。使用価値の算定に用いる割引率は5.80～12.51%を使用しております。不動産については不動産鑑定評価額を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。																				
10 前期損益修正損益は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>前期損益修正益</td><td></td></tr> <tr> <td>過年度内部取引修正額</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>過年度減価償却費修正額</td><td>44</td></tr> <tr> <td>過年度清算損失修正額</td><td>42</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>225</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>396</td></tr> <tr> <td>前期損益修正損</td><td></td></tr> <tr> <td>過年度たな卸資産修正額</td><td>321百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>172</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>493</td></tr> </table>	前期損益修正益		過年度内部取引修正額	84百万円	過年度減価償却費修正額	44	過年度清算損失修正額	42	その他	225	合計	396	前期損益修正損		過年度たな卸資産修正額	321百万円	その他	172	合計	493	10
前期損益修正益																					
過年度内部取引修正額	84百万円																				
過年度減価償却費修正額	44																				
過年度清算損失修正額	42																				
その他	225																				
合計	396																				
前期損益修正損																					
過年度たな卸資産修正額	321百万円																				
その他	172																				
合計	493																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,969百万円
少数株主に係る包括利益	1,079
計	11,889

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	161百万円
為替換算調整勘定	4,059
持分法適用会社に対する持分相当額	55
計	4,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	-	-	68,101,592
合計	68,101,592	-	-	68,101,592
自己株式				
普通株式(注)	26,630	60	4,536	22,154
合計	26,630	60	4,536	22,154

(注) 普通株式の自己株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4,536株は、持分法適用会社の持分比率低下による当社帰属部分減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	-	-	68,101,592
合計	68,101,592	-	-	68,101,592
自己株式				
普通株式(注)	22,154	46	-	22,200
合計	22,154	46	-	22,200

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>17,084百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>848</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,301</td></tr> <tr> <td>MMF、F F F以外の有価証券</td><td>1</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,629</td></tr> </table> 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)タクミック・エスピー及び同社子会社4社、南部化成(株)及び同社子会社9社、(株)日本テクシード及び同社子会社6社、(株)型システム、エコプラスチック、他17社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>36,633百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>25,698</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>215</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>25,855</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>7,227</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>10,924</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>934</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5</td></tr> <tr> <td>株式売却後の投資勘定</td><td>113</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td><td>4,626</td></tr> <tr> <td>売却会社株式の売却価額</td><td>14,729</td></tr> <tr> <td>売却会社現金及び現金同等物</td><td>10,876</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入(純額)</td><td>3,853</td></tr> </table>	現金及び預金	17,084百万円	有価証券	848	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,301	MMF、F F F以外の有価証券	1	現金及び現金同等物	16,629	流動資産	36,633百万円	固定資産	25,698	のれん	215	流動負債	25,855	固定負債	7,227	少数株主持分	10,924	為替換算調整勘定	934	その他	5	株式売却後の投資勘定	113	関係会社株式売却損益	4,626	売却会社株式の売却価額	14,729	売却会社現金及び現金同等物	10,876	差引：売却による収入(純額)	3,853	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>16,148百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>831</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,274</td></tr> <tr> <td>MMF、F F F以外の有価証券</td><td>7</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,697</td></tr> </table> 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により韓国アークの子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,989百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,430</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,238</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>77</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>65</td></tr> <tr> <td>株式売却後の投資勘定</td><td>209</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td><td>352</td></tr> <tr> <td>売却会社株式の売却価額</td><td>608</td></tr> <tr> <td>うち未収残高</td><td>76</td></tr> <tr> <td>売却会社現金及び現金同等物</td><td>138</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入(純額)</td><td>393</td></tr> </table>	現金及び預金	16,148百万円	有価証券	831	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,274	MMF、F F F以外の有価証券	7	現金及び現金同等物	15,697	流動資産	1,989百万円	固定資産	1,430	流動負債	2,238	固定負債	77	為替換算調整勘定	65	株式売却後の投資勘定	209	関係会社株式売却損益	352	売却会社株式の売却価額	608	うち未収残高	76	売却会社現金及び現金同等物	138	差引：売却による収入(純額)	393
現金及び預金	17,084百万円																																																																				
有価証券	848																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,301																																																																				
MMF、F F F以外の有価証券	1																																																																				
現金及び現金同等物	16,629																																																																				
流動資産	36,633百万円																																																																				
固定資産	25,698																																																																				
のれん	215																																																																				
流動負債	25,855																																																																				
固定負債	7,227																																																																				
少数株主持分	10,924																																																																				
為替換算調整勘定	934																																																																				
その他	5																																																																				
株式売却後の投資勘定	113																																																																				
関係会社株式売却損益	4,626																																																																				
売却会社株式の売却価額	14,729																																																																				
売却会社現金及び現金同等物	10,876																																																																				
差引：売却による収入(純額)	3,853																																																																				
現金及び預金	16,148百万円																																																																				
有価証券	831																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,274																																																																				
MMF、F F F以外の有価証券	7																																																																				
現金及び現金同等物	15,697																																																																				
流動資産	1,989百万円																																																																				
固定資産	1,430																																																																				
流動負債	2,238																																																																				
固定負債	77																																																																				
為替換算調整勘定	65																																																																				
株式売却後の投資勘定	209																																																																				
関係会社株式売却損益	352																																																																				
売却会社株式の売却価額	608																																																																				
うち未収残高	76																																																																				
売却会社現金及び現金同等物	138																																																																				
差引：売却による収入(純額)	393																																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	3,544	2,413	59	1,071	機械装置 及び運搬具	2,467	1,719	266	481
工具、器具 及び備品	256	203	16	35	工具、器具 及び備品	152	129	18	5
その他	153	122	3	27	その他	76	61	11	3
合計	3,954	2,739	79	1,135	合計	2,697	1,910	296	489
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年内				507百万円	1 年内				393百万円
1 年超				795	1 年超				443
合計				1,302	合計				836
リース資産減損勘定の残高				71	リース資産減損勘定の残高				296
上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高7百万円を計上しております。					上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高8百万円を計上しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				838百万円	支払リース料				533百万円
リース資産減損勘定の取崩額				52	リース資産減損勘定の取崩額				39
減価償却費相当額				780	減価償却費相当額				504
支払利息相当額				38	支払利息相当額				22
上記リース資産減損勘定の取崩額のほかに、注記省略取引に係る取崩額4百万円を計上しております。					上記のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損の取崩額7百万円及び注記省略取引に係る減損損失8百万円を計上しています。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内				702百万円	1 年内				508百万円
1 年超				2,449	1 年超				1,746
合計				3,152	合計				2,255

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクや、一部金利の変動リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき資金繰り計画を作成・更新することや、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることで、リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表金額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,084	17,084	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,265	24,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,113	6,176	2,062
(4) 長期貸付金	1,557		
貸倒引当金(*1)	669		
差引	887	864	22
資産計	46,350	48,391	2,040
(1) 支払手形及び買掛金	12,410	12,410	-
(2) 短期借入金	41,884	41,884	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12,201	12,201	-
(4) 未払金	1,985	1,985	-
(5) 未払法人税等	336	336	-
(6) リース債務（流動負債）	404	404	-
(7) 社債	951	899	51
(8) 長期借入金	22,249	21,032	1,217
(9) リース債務（固定負債）	688	584	103
負債計	93,112	91,739	1,372
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを当該貸付金の残存期間及び信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、及び(6) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を上記と同様の方法で算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,923

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,084	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	105	-
(2) その他	2	7	-	-
長期貸付金	-	1,095	318	-
合計	41,352	1,102	423	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	99	381	30	320	70	150
長期借入金	12,201	11,100	5,384	3,211	1,471	1,082
リース債務	404	293	367	25	1	-
合計	12,705	11,775	5,782	3,556	1,542	1,232

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクや、一部金利の変動リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき資金繰り計画を作成・更新することや、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることで、リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表金額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,148	16,148	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,292	27,292	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,888	3,884	3
(4) 長期貸付金	1,496		
貸倒引当金(*1)	747		
差引	748	787	39
資産計	48,077	48,113	35
(1) 支払手形及び買掛金	14,355	14,355	-
(2) 未払金	1,462	1,462	-
(3) 未払法人税等	345	345	-
負債計	16,163	16,163	-
(4) デリバティブ取引(*2)	(14)	(14)	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを当該貸付金の残存期間及び信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（負債）

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（デリバティブ取引）

(4) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理で、主なヘッジ対象は長期借入金であります。しかしながら、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されており、当該長期借入金の時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません（（注）２．参照）。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,395

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
短期借入金	49,638
１年内返済予定の長期借入金	13,156
リース債務（流動負債）	298
社債	670
長期借入金	9,367
リース債務（固定負債）	489

当社は、当連結会計年度末において債務超過に陥っており、また、平成23年３月31日付で(株)企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で同社より支援決定の通知を受けております。これらの状況の変化により、支援対象先各社の金融債務について信用スプレッドを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記金融債務については、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超１０年以内 （百万円）	１０年超 （百万円）
現金及び預金	16,148	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,292	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
（１）債券（社債）	-	-	105	-
（２）その他	1	6	-	-
長期貸付金	-	1,387	18	-
合計	43,442	1,394	123	-

（注４）社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	405	30	420	70	70	80
長期借入金	13,156	4,803	2,621	1,169	569	202
リース債務	298	216	158	33	21	58
合計	13,860	5,050	3,200	1,273	661	341

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258	171	86
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	105	105	0
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	364	276	87
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	166	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	842	890	48
	小 計	961	1,067	105
合 計		1,325	1,344	18

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 800万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	638	287	16
(2) 債券			
国債・地方債等	4	3	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	0	—
合 計	648	292	16

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

1．その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	363	232	131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	106	105	1
	その他	—	—	—
	(3) その他	5	5	0
	小 計	475	343	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43	76	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	824	868	44
	小 計	867	945	77
合 計		1,343	1,288	54

注) 1．非上場株式（連結貸借対照表計上額 988百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

注) 2．当連結会計年度において、241百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	55	1	6
(2) 債券			
国債・地方債等	0	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	0	0	0
合 計	55	1	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,404	961	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000	—	14	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理で、主なヘッジ対象は長期借入金であります。しかしながら、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されており、当該長期借入金の時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

詳細は、金融商品関係「デリバティブ取引」(注)2をご参照下さい。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部において、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社の一部においても確定給付型の退職給付制度を設けております。なお、当社は平成19年3月31日付で退職給付制度を廃止しております。

上記以外にも、国内連結子会社の一部において総合設立の厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	469,851	570,624
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	640,296	630,487
差引額(百万円)	170,445	59,863

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)	0.871%	(加重平均値)
当連結会計年度(平成22年3月31日現在)	0.909%	(加重平均値)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,832百万円及び繰越不足金149,599百万円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,569百万円、繰越不足金55,277百万円、別途積立金554百万円及び剰余金12,422百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	5,324	4,914
ロ. 年金資産(百万円)	2,541	2,450
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	2,783	2,464
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	145	121
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	12	11
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	2,625	2,331
ト. 前払年金費用(百万円)	20	60
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	2,645	2,392

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
イ．勤務費用（百万円）	1,357	750
ロ．利息費用（百万円）	30	12
ハ．期待運用収益（減算）（百万円）	2	4
ニ．数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	3	0
ホ．過去勤務債務の費用処理額（百万円）	1	1
ヘ．臨時に支払った割増退職金の額（百万円）	947	33
ト．退職給付費用（百万円） （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,337	793

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ．勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率（％）	1.9	同 左
(3) 期待運用収益率（％）	0.8	0.6
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、発生 した連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アルファホールディングス(株) 第2回(注)2	アルファホールディングス(株) 第3回(注)2	アルファホールディングス(株) 第4回(注)2
付与対象者の区分及び人数	同社子会社の役員及び従業員等14名	同社役員3名、同社子会社の役員及び従業員79名、同社取引先取締役1名等、合計83名	同社子会社の役員及び従業員等39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 44,000株	普通株式 218,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち同社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が同社と取引契約を締結していることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 平成22年1月1日付で(株)C & Gシステムズに商号変更致しましたが、旧商号で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	アルファホールディングス(株) 第2回(注)	アルファホールディングス(株) 第3回(注)	アルファホールディングス(株) 第4回(注)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
株式移転による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	36,000	160,000	42,000
株式移転による増加	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	36,000	16,000	10,000
未行使残	—	144,000	32,000

(注) 平成22年1月1日付で(株)C & Gシステムズに商号変更致しましたが、旧商号で記載しております。

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第2回(注)2	アルファホールディングス(株) 第3回(注)2	アルファホールディングス(株) 第4回(注)2
権利行使価格(円)	310	675	560
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)(注)1	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日以前に付与されたStock・オプションを承継しているため、記載しておりません。

(注) 2. 平成22年1月1日付で(株)C & Gシステムズに商号変更致しましたが、旧商号で記載しております。

2. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社として開示していたアヴァプラスについては、当連結会計年度において株式の譲渡により連結の範囲から除外したことに伴い、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	(株)C & G システムズ 第 3 回	(株)C & G システムズ 第 4 回
付与対象者の区分及び人数	同社の役員及び従業員82名、 同社取引先取締役 1 名、合計 83名	同社の役員及び従業員等39名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 218,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。 新株予約権行使時において、 同社または同社子会社の 取締役、監査役、執行役員 もしくは従業員としての地 位にあることを要する。た だし、任期満了による退任、 定年退職等取締役会が新株 予約権の継続保有を相当と 認める場合はこの限りでは ない。また、新株予約権者 のうち同社取引先取締役は、 新株予約権行使時において、 取引先が同社と取引契 約を締結していることを要 する。 新株予約権者が死亡した場 合は、同人の相続人が新株 予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使は できないものとする。 新株予約権行使時において、 同社または同社子会社の 取締役、監査役、執行役員 もしくは従業員としての地 位にあることを要する。た だし、任期満了による退任、 定年退職等取締役会が新株 予約権の継続保有を相当と 認める場合はこの限りでは ない。 新株予約権者が死亡した場 合は、同人の相続人が新株 予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利 行使時における条件があるた め、対象勤務期間については 規定をしておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	(株)C & Gシステムズ 第3回	(株)C & Gシステムズ 第4回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
株式移転による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	144,000	32,000
株式移転による増加	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	144,000	—
未行使残	—	32,000

単価情報

	(株)C & Gシステムズ 第3回	(株)C & Gシステムズ 第4回
権利行使価格(円)	675	560
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	—	—

(注) 会社法の施行日以前に付与されたStock・オプションを承継しているため、記載しておりません。

2. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 519百万円 ゴルフ会員権 73 未払事業税 7 賞与引当金 229 退職給付引当金 931 役員退職慰労引当金等 172 繰越欠損金 9,750 減損損失 3,609 土地(全面時価評価法) 399 投資有価証券 48 たな卸資産 268 減価償却費 125 事業構造改善引当金 213 その他 345 繰延税金資産小計 16,696 評価性引当額 15,041 繰延税金資産合計 1,654 繰延税金負債 土地(全面時価評価法) 2,069 海外連結子会社の留保利益金 601 特別償却準備金 516 関係会社株式(有償減資) 389 その他 281 繰延税金負債合計 3,857 繰延税金負債の純額 2,202	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 338百万円 ゴルフ会員権 72 未払事業税 18 賞与引当金 219 退職給付引当金 874 役員退職慰労引当金等 173 繰越欠損金 11,415 減損損失 5,202 土地(全面時価評価法) 368 投資有価証券 83 たな卸資産 201 減価償却費 163 事業構造改善費用 240 その他 312 繰延税金資産小計 19,685 評価性引当額 18,857 繰延税金資産合計 827 繰延税金負債 土地(全面時価評価法) 1,193 海外連結子会社の留保利益金 579 特別償却準備金 443 関係会社株式(有償減資) 389 その他 281 繰延税金負債合計 2,887 繰延税金負債の純額 2,060
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、企画、デザイン、設計から試作品、金型・成形品等の製造に至るまで、お客様の新製品開発活動を一貫して支援することを主な事業内容としており、「デザイン・設計」、「モデル」、「金型・成形品」、「その他」の個々の品目にとどまらず、これらの品目を総合的に提供することで独自の事業展開を図っております。事業の種類区分は、製・商品、役務等の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき検討がなされますが、当社グループは、新製品開発支援を目的としてお客様に各品目を総合的に提供する観点から各品目の有機的な関連性を考慮し、事業の種類別セグメントを単一セグメントとしております。そのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,778	3,496	29,013	44,897	122,186	-	122,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	917	34	79	3,049	4,081	(4,081)	-
計	45,696	3,531	29,093	47,947	126,268	(4,081)	122,186
営業費用	48,112	3,942	29,362	49,360	130,778	(3,587)	127,191
営業損失()	2,416	411	268	1,413	4,510	(493)	5,004

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	102,361	1,403	28,869	33,170	165,804	(49,190)	116,613

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、
チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	4,031	29,445	45,459	78,936
連結売上高(百万円)				122,186
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.3	24.1	37.2	64.6

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、
チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高は除く。)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「開発支援事業」、「金型支援事業」を報告セグメントとしております。

「開発支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する企画、デザイン、設計及びモデル等の製品・サービスを製造・販売しております。

「金型支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する金型及び成形品等の製品・サービスを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度のセグメント情報を改正後のセグメント基準に準拠して作り直すことが、実務上困難でありますので、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の第36項に依拠し、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,081	1,750	29,518	26,773	98,124	-	98,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043	0	33	4,920	5,998	(5,998)	-
計	41,124	1,750	29,552	31,694	104,122	(5,998)	98,124
営業費用	39,818	1,823	28,362	30,629	100,634	(5,314)	95,319
営業利益又は営業損失()	1,305	72	1,190	1,064	3,488	(683)	2,804
資産	84,996	1,032	25,961	31,875	143,865	(42,697)	101,168

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、オランダ、ポーランド、チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、中国、インド

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,052	62,071	98,124	-	98,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	1,738	1,814	1,814	-
計	36,128	63,809	99,938	1,814	98,124
セグメント利益	2,773	966	3,739	934	2,804
セグメント資産	72,906	70,107	143,014	41,845	101,168
その他の項目					
減価償却費	1,113	3,331	4,444	1	4,443
のれんの償却額	285	79	364	-	364
持分法適用会社への投資額	3,851	45	3,897	-	3,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211	3,054	3,266	143	3,122

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	-	99,938
セグメント間取引消去	-	1,814
連結財務諸表の売上高	-	98,124

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	-	3,739
セグメント間取引消去	-	64
全社費用	-	998
連結財務諸表の営業利益	-	2,804

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	-	143,014
セグメント間取引消去	-	41,845
連結財務諸表の資産合計額	-	101,168

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	企画・デザイン	モデル	金型・成型品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,218	11,525	63,214	13,165	98,124

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内	北米	欧州	アジア	合計
40,081	1,750	29,518	26,773	98,124

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内	北米	欧州	アジア	合計
16,601	152	7,684	8,814	33,253

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
減損損失	5,287	4,255	-	9,542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
当期償却額	285	104	-	389
当期末残高	1,595	1,397	-	2,993

なお、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
当期償却額	0	25	-	25
当期末残高	0	272	-	272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が無いため、記載を省略しております。

【追加情報】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員が議決 権の過半 数を所有 している 会社	永井ホール ディングス （株） （注）2	岐阜県 羽島郡 岐南町	百万円 10	成形用各種 金型の設計 製作	-	-	株式の売却 （注）3 売却代金 売却損	210 - -	- - -	- - -
重要な子 会社の役 員	サイモン・ マリオット	-	-	オーストラ リアアーク CEO	-	-	株式の売却 （注）4 売却代金 売却損 長期貸付金の返済 （注）5	0 112 22	- - -	- - -

- （注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社連結子会社であった江川精工（株）の代表取締役社長永井洋氏が議決権の100%を所有している会社であります。
3. 当社が所有していた江川精工（株）株式を売却したものであり、株式の売却価格は直近の簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。なお、前連結会計年度末に売却損を引当金計上しております。
4. 当社連結子会社であるタイアークが所有していたオーストラリアアーク株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
5. 金銭の貸付については、他の金融機関との取引と同様、一般的な融資条件で行っております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(２) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(３) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(４) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	シデラピュ トー (注) 2	フランス (オートサヴォ ワ)	千ユーロ 1	不動産業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 (注) 3	12	-	-
	ディソンモ デリング (注) 4	台湾 (礁溪)	千台湾 ドル 5,000	試作品製造 及び販売	-	固定資産の 賃借	土地・建物の賃借 (注) 5	34	-	-
	雲理實業有 限公司 (注) 6	台湾 (台北)	千台湾 ドル 15,000	不動産業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 (注) 5	12	差入保 証金	2
	永利鋼模有 限公司 (注) 7	台湾 (台北)	千台湾 ドル 5,000	金型製造及 び販売	-	金型の外注	金型製造の外注 (注) 8	20	買掛金	1
	常州博威模 具有限公司 (注) 9	中国 (常州)	千米ドル 15,000	不動産業	-	金銭の貸付	金銭の貸付 (注) 10	869	-	-
	テスコジ ー (注) 11	イタリア (トリノ)	千ユーロ 1,000	持株会社	間接10%	-	株式の売却 (注) 12 売却代金 売却益	665 258	- -	- -
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	吉田 浩	-	-	(株)ソルプラ ス 代表取締役 社長 ヒライセイ ミツタイ ダイレク ター	-	-	金銭の借入 (注) 13	19	短期借 入金	11
	吉田 茂	-	-	ヒライセイ ミツタイ ダイレク ター	-	-	金銭の借入 (注) 13	24	短期借 入金	14

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	オリバー・ ジョンソン 及びロザリ ンダ・ジョ ンソン	-	-	アークノー スアメリカ ホールディ ングス プレジデ ント アーカナ ダ プレジデ ント ディテムサ プレジデ ント アークサン ジェント エグゼク ティブオ フィサー 及びその配 偶者	-	-	株式の売却 （注）14 売却代金 売却損	24 151	- -	- -
	アルベルト ・ラモス	-	-	ディテムサ ダイレク ター	-	-	株式の売却 （注）15 売却代金 売却損	12 39	- -	- -
	ジェームス ・ケード	-	-	アーカナ ダホール ディングス ダイレク ター アーカナ ダ ダイレク ター	-	-	法律関連事項の委託 （注）16	14	-	-
	アントン・ エダー	-	-	アーKR & Dグループ マネージ ング・ダイ レクター	-	-	株式の買取 （注）17	47	-	-
	張見宗	-	-	アーエレ メントプ ラスチック アンドモ ール ディング ダイレク ター	-	-	株式の買取 （注）18	12	-	-
	李天烈	-	-	M E T エ ンジニア リング 代表理事	-	-	株式の売却 （注）19 売却代金 売却損	18 36	- -	- -

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	シュテファン・デメック	-	-	P + Z エンジニアリング・ドイツ マネージング・ダイレクター	-	-	株式の買収 （注）20	18	-	-
	マンフレッド・ライナー	-	-	P + Z エンジニアリング・ドイツ ダイレクター	-	-	株式の買収 （注）21	20	-	-

- （注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社連結子会社であるエルシーオープロトモールのダイレクターであるクリスチャン・デュホー氏及びサージ・ブリュー氏が議決権の100%を所有している会社であります。
3. 建物の賃借料については、フランスの法律により決定されております。
4. 当社連結子会社であるアークディソンの代表取締役社長陳永祥氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
5. 土地・建物の賃借料については、近隣の賃料を参考に決定しております。
6. 当社連結子会社であるアークサンジェントの代表取締役社長詹銀豊氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
7. 当社連結子会社であるアークサンジェントの子会社アークエレメントプラスチックアンドモールドディングの取締役李憲超及びその配偶者が議決権の100%を所有している会社であります。
8. 外注金額については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件によっており、市場価格を勘案の上、決定しております。
9. 当社連結子会社であった常州博成精機科技有限公司の董事吳麗芳氏が実質的に支配している会社であります。
10. 金銭の貸付については、他の金融機関との取引と同様、一般的な融資条件で行っております。また、期末時点では関連当事者に該当していないため期末残高の記載はしていません。
11. 当社連結子会社であったテスコのマネージング・ダイレクターであるドメニク・モレリ氏及びマネージャーであるクリスティーナ・グリレリ氏が議決権の55%を所有している会社であります。
12. 当社連結子会社であるアーク R & D グループが所有していたテスコ株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
13. 金銭の借入については、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。
14. 当社連結子会社である N P L テクノロジーズ及びアーク ノースアメリカホールディングスが所有していたディテムサ株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
15. 当社連結子会社であるアーク ノースアメリカホールディングスが所有していたディテムサ株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
16. 当社連結子会社であるアークカナダホールディングスのダイレクターであるジェームス・ケイド氏が所属する法律事務所にアークカナダホールディングス及びアークカナダが法務関連事項を委託しております。委託手数料については、市場価格を勘案の上、決定しております。
17. 当社連結子会社である英国アークが、アントン・エダー氏が所有していたアーク R & D グループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
18. 当社連結子会社であるアークプレジジョンモールドが、張見宗氏が所有していたエレメントプラスチックモールドディング株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
19. 当社連結子会社である韓国アークが所有していた M E T エンジニアリング株式を売却したものであり、株式の価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。

20. 当社連結子会社である英国アークが、シュテファン・デメック氏が所有していたアーク R & D グループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
21. 当社連結子会社である英国アークが、マンフレッド・ライナー氏が所有していたアーク R & D グループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (１) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (２) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (３) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (４) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (１) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (２) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (３) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (４) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ディソンモデリング (注) 1	台湾 (礁溪)	千台湾 ドル 10,000	試作品製造 及び販売	-	固定資産の 賃借	土地・建物の賃借 (注) 2	33	-	-
	雲理實業有限公司 (注) 3	台湾 (台北)	千台湾 ドル 15,000	不動産業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 (注) 2	11	差入保証金	2
重要な子会社の役員及びその近親者	吉田 茂	-	-	ヒライセイミツタイダイレクター	-	-	短期借入金の返済	12	-	-

- (注) 1. 当社連結子会社であるアークディソンの代表取締役社長陳永祥氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
2. 土地・建物の賃借料については、近隣の賃料を参考に決定しております。
3. 当社連結子会社であるアークサンジェントの代表取締役社長詹銀豊氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 58.18円 1 株当たり当期純損失 226.45円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 103.00円 1 株当たり当期純損失 144.38円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純損失 () (百万円)	15,415	9,829
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	15,415	9,829
期中平均株式数 (千株)	68,076	68,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成)
(株) 安田製作所	第 1 回 無担保社債	21 . 11 . 18	200	200	1.35	なし	28 . 11 . 18
(株) サトーセン	第 1 回 無担保社債	21 . 3 . 31	400 (49)	375 (375)	1.05	なし	24 . 3 . 31
3 D A U T O P R O T E C H (株)	第 1 回 無担保社債	17 . 8 . 25	20 (20)	-	0.76	なし	22 . 8 . 25
3 D A U T O P R O T E C H (株)	第 2 回 無担保社債	18 . 3 . 10	180 (30)	150 (30)	0.65	なし	28 . 3 . 10
アーク岡山(株) (注) 3	第 1 回 無担保社債	22 . 12 . 24	-	100	0.66	あり	25 . 12 . 24
昭和精機工業(株)	第 1 回 無担保社債	21 . 2 . 25	250	250	1.62	なし	26 . 2 . 25
合計	-	-	1,050 (99)	1,075 (405)	-	-	-

(注) 1 . () 内書は、1 年以内の償還予定額であります。

2 . 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
405	30	420	70	70

3 . 連結会社が発行している無担保社債は、発行後に土地、建物等を担保資産として供しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,884	49,638	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,201	13,156	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	404	298	7.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,249	9,367	2.0	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	688	489	6.7	平成24年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	77,428	72,949	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,803	2,621	1,169	569
リース債務	216	158	33	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,756	24,226	23,487	28,653
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失()金額 (百万円)	1,130	609	836	10,015
四半期純利益金額 又は純損失()金額 (百万円)	970	461	725	10,045
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失()金額(円)	14.26	6.78	10.66	147.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659	2,048
受取手形	322	544
売掛金	5 2,136	2,355
商品及び製品	60	67
仕掛品	121	153
原材料及び貯蔵品	180	164
前渡金	-	2
前払費用	101	161
未収還付法人税等	40	2
関係会社短期貸付金	21	557
未収入金	2 2,232	246
その他	290	265
貸倒引当金	49	45
流動資産合計	8,118	6,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,889	2,718
減価償却累計額	1,959	2,023
建物（純額）	1 929	1 694
構築物	136	131
減価償却累計額	119	122
構築物（純額）	16	9
機械及び装置	693	661
減価償却累計額	605	616
機械及び装置（純額）	1 88	1 44
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	9	10
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	327	328
減価償却累計額	273	282
工具、器具及び備品（純額）	53	45
土地	1 1,212	1 594
有形固定資産合計	2,302	1,389
無形固定資産		
のれん	50	-
電話加入権	9	9
ソフトウェア	54	32
無形固定資産合計	114	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	708	796
関係会社株式	¹ 48,346	¹ 37,056
長期貸付金	1,392	1,392
関係会社長期貸付金	2,097	2,335
長期未収入金	248	293
長期前払費用	2	143
差入保証金	437	380
その他	229	6
貸倒引当金	2,240	2,248
投資その他の資産合計	51,222	40,155
固定資産合計	53,639	41,587
資産合計	61,757	48,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	357	354
短期借入金	^{1, 6} 28,465	^{1, 7} 34,117
関係会社短期借入金	224	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,271	^{1, 7} 8,294
リース債務	12	5
未払金	526	403
未払費用	48	34
未払法人税等	30	31
未払消費税等	-	56
繰延税金負債	9	10
預り金	38	38
賞与引当金	160	180
事業構造改善引当金	30	-
その他	114	13
流動負債合計	36,292	43,542
固定負債		
長期借入金	¹ 9,419	^{1, 7} 1,675
関係会社長期借入金	1,703	1,596
リース債務	16	10
長期未払金	259	256
長期リース資産減損勘定	79	40
繰延税金負債	409	415
再評価に係る繰延税金負債	³ 27	³ 17
債務保証損失引当金	1,295	2,091
固定負債合計	13,209	6,103
負債合計	49,502	49,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金		
資本準備金	1,051	1,051
資本剰余金合計	1,051	1,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,258	33,204
利益剰余金合計	19,258	33,204
自己株式	9	9
株主資本合計	12,539	1,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	38
土地再評価差額金	263	164
評価・換算差額等合計	283	125
純資産合計	12,255	1,532
負債純資産合計	61,757	48,113

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	8,511	9,399
売上原価		
製品期首たな卸高	91	60
当期製品製造原価	² 6,831	² 7,185
合計	6,922	7,245
製品期末たな卸高	60	67
製品売上原価	6,862	7,177
売上総利益	1,649	2,221
販売費及び一般管理費		
運搬費	26	25
広告宣伝費	3	-
役員報酬	141	139
給料	626	646
賞与	42	50
賞与引当金繰入額	69	79
福利厚生費	134	147
旅費及び交通費	58	70
支払報酬	317	187
減価償却費	26	28
賃借料	119	96
その他	288	¹ 241
販売費及び一般管理費合計	1,854	1,712
営業利益又は営業損失（ ）	205	508
営業外収益		
受取利息	² 103	104
受取配当金	² 435	² 177
為替差益	65	-
受取手数料	² 413	² 308
雑収入	88	50
営業外収益合計	1,106	641
営業外費用		
支払利息	817	808
為替差損	-	240
貸倒引当金繰入額	3	-
シンジケートローン手数料	³ 360	-
雑損失	16	8
営業外費用合計	1,198	1,057
経常利益又は経常損失（ ）	297	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 198	4 6
投資有価証券売却益	285	-
関係会社株式売却益	1,924	728
貸倒引当金戻入額	-	2 171
債務保証損失引当金戻入額	1,549	-
その他	10	35
特別利益合計	3,968	941
特別損失		
固定資産除売却損	5 6	5 1
減損損失	7 83	7 854
関係会社株式評価損	11,241	11,868
関係会社株式売却損	2 565	-
貸倒引当金繰入額	2,512	184
債務保証損失引当金繰入額	-	795
事業構造改善費用	6 412	6 1,016
関係会社支援損	2 1,212	-
債権放棄損	246	-
その他	5	121
特別損失合計	16,285	14,841
税引前当期純損失（ ）	12,613	13,806
法人税、住民税及び事業税	112	69
法人税等調整額	397	56
法人税等合計	509	13
当期純損失（ ）	13,123	13,820

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	2	554	8.1	617	8.6
外注加工費		2,850	41.6	3,261	45.2
労務費		2,461	35.9	2,393	33.1
経費		988	14.4	946	13.1
当期製造費用	3	6,854	100.0	7,219	100.0
期首仕掛品たな卸高		101		121	
合計		6,955		7,341	
期末仕掛品たな卸高		121		153	
他勘定振替高		2		2	
当期製品製造原価		6,831		7,185	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
賃借料(百万円)	217	202
減価償却費(百万円)	128	108

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
会議費への振替(百万円)	0	-
広告宣伝費への振替(百万円)	1	1
工具器具及び備品への振替(百万円)	0	-
その他(百万円)	0	0
計	2	2

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,755	30,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,755	30,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,051	1,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051	1,051
資本剰余金合計		
前期末残高	1,051	1,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051	1,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,134	19,258
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	126
当期純損失（ ）	13,123	13,820
当期変動額合計	13,123	13,946
当期末残高	19,258	33,204
利益剰余金合計		
前期末残高	6,134	19,258
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	126
当期純損失（ ）	13,123	13,820
当期変動額合計	13,123	13,946
当期末残高	19,258	33,204
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	25,663	12,539
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	126
当期純損失（ ）	13,123	13,820
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	13,123	13,946
当期末残高	12,539	1,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	59
当期変動額合計	28	59
当期末残高	20	38
土地再評価差額金		
前期末残高	263	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	98
当期変動額合計	-	98
当期末残高	263	164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	157
当期変動額合計	28	157
当期末残高	283	125
純資産合計		
前期末残高	25,407	12,255
当期変動額		
当期純損失（ ）	13,123	13,820
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	31
当期変動額合計	13,152	13,788
当期末残高	12,255	1,532

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は当事業年度において、4期連続の当期純損失となり、また、有利子負債が大幅に減少したものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3ヵ年の中期経営計画「ARRK24」を実施しております。 <中期経営計画「ARRK24」の基本方針> (1) 新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。 (2) 個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。 (3) グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。 当事業年度においては、「ARRK24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手してまいりました。 管理面では、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前事業年度末に124社あった連結子会社数は、当事業年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前事業年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当事業年度末においては78,479百万円）を行いました。また、連結経営への転換を図るべく組織したプロジェクトにて、以下の取り組みを実施致しました。 (1) グループ戦略の策定 (2) 事業管理体系の変更 (3) 子会社管理方針の変更 (4) 管理体制強化施策の実施 事業面では、金型支援事業（金型）においては、金型事業推進センターを立ち上げ、国内とアジアの金型事業における販売・生産改善プロジェクトを推進しております。また、開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）においては、経営効率を高めるための生産拠点の集約化と、専門チームによる新分野への需要開拓を展開しております。 財務面では、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結営業損益基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年12月30日付で同条項を削除する修正契約を締結し、当該懸念を払拭致しました。 また、金融機関からの協力を得て、既存の借入先債務元本につき返済条件の見直しを行い、今後1年間の安定した資金繰りを確保できる見込みであります。	当社は当事業年度において、5期連続の当期純損失を計上した結果、1,532百万円の債務超過の状態となり、また、有利子負債が減少したものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、更に債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、平成21年7月に中期経営計画「ARRK24」を策定し、従来の当社グループ各社の自主性を尊重した経営体制（連峰経営）を改め、当社グループ各社の経営管理を更に強化した体制（連結経営）を構築することに方針を転換致しました。かかる方針転換に伴い、業績不振となった子会社及び非コア事業の子会社の整理を進め、その結果、ピーク時には180社に上った連結子会社数は、当事業年度末までに67社に整理され、これに伴い当社グループの有利子負債もピーク時の約半分にまで削減されました。しかしながら、業績悪化に伴う減損損失、事業構造改善費用の計上等を余儀なくされ、当社グループの自己資本が大きく毀損される結果となったことに加え、収益力に見合う程度に有利子負債を圧縮することはできませんでした。かかる状況において持続的に成長していくためには、更なる事業集中、構造改革を通じた収益性向上と、更なる構造改革を推進するための財務基盤の強化が不可欠であることから、今般、平成26年3月期までの事業再生計画を策定の上、平成23年3月31日付で㈱企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で㈱企業再生支援機構より支援決定の通知を受けております。 当該事業再生計画に基づき、当社は、㈱企業再生支援機構による支援のもとで、主要取引先金融機関による約20,541百万円の債務の株式化、主要取引先金融機関による約2,810百万円の債権放棄、㈱企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、㈱みずほ銀行及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行による総額2,000百万円の融資枠の設定、並びに㈱企業再生支援機構による総額7,400百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しております。 なお、本件の実行は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、(i)優先株式の発行に必要な定款変更、(ii)当社の発行可能株式総数の増加に係る定款変更並びに(iii)優先株式発行に係る募集事項の決定を取締役に委任する件について承認がなされること、当該定時株主総会以降に開催される取締役会決議により優先株式発行に係る募集事項の全てが決定されること、㈱企業再生支援機構において、株式会社企業再生支援機構法第28条第1項に定める債権の買取決定及び株式会社企業再生支援機構法第

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK24」を着実に実施し、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴うと理解しております。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映しておりません。	31条第1項に定める当社に対する出資決定がなされること並びに その他関係法令に基づき必要とされる諸手が完了することを条件としており、 については、有価証券報告書提出日現在（平成23年 6 月22日）において当該条件が充足されております。 当社と致しましては、上記条件を充足させることで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、現時点においては条件の充足が確定していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が伴うと理解しております。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法（（一部の原材料については最終仕入原価法）貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 ～ 38年 機械及び装置 6 ～ 8 年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 保証債務の履行によって生ずる損失に備えるため、債務保証先会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。 (4) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 事業構造改善引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 社内管理規程は特に設けておりませんが、取締役会において承認された基本方針に従い、統括本部が行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純損失は39百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末における「未収入金」の金額は910百万円であります。 (損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差益」の金額は4百万円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました「関係会社清算益」(当期0百万円)は、金額的重要性が低下したため、特別損益の「その他」に含めて表示することにしました。	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当期1百万円)は、金額的重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
1 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>815百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,212</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>2,326</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,360</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>26,582百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>5,245</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>5,844</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>37,671</td></tr> </table> 上記不動産の根抵当権設定に係る極度額には、関係会社の借入金及び関税保証が含まれております。	建物	815百万円	土地	1,212	機械及び装置	5	関係会社株式	2,326	合計	4,360	短期借入金	26,582百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,245	長期借入金	5,844	合計	37,671	1 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>587百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>594</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>11,692</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,879</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>33,317百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>7,144</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>675</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>41,136</td></tr> </table> 上記不動産の根抵当権設定に係る極度額には、関係会社の借入金及び関税保証が含まれております。	建物	587百万円	土地	594	機械及び装置	5	関係会社株式	11,692	合計	12,879	短期借入金	33,317百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,144	長期借入金	675	合計	41,136
建物	815百万円																																				
土地	1,212																																				
機械及び装置	5																																				
関係会社株式	2,326																																				
合計	4,360																																				
短期借入金	26,582百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	5,245																																				
長期借入金	5,844																																				
合計	37,671																																				
建物	587百万円																																				
土地	594																																				
機械及び装置	5																																				
関係会社株式	11,692																																				
合計	12,879																																				
短期借入金	33,317百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,144																																				
長期借入金	675																																				
合計	41,136																																				
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>2,221百万円</td></tr> </table>	未収入金	2,221百万円	2																																		
未収入金	2,221百万円																																				
3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日：平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 ： 344百万円	3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日：平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 ： 188百万円																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
4 保証債務			4 保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
プラコーチェコ	4,372	借入債務	クローバー電子工業(株)	4,091	借入債務
クローバー電子工業(株)	4,091	借入債務	プラコーチェコ	3,331	借入債務
(株)ソルプラス	2,508	借入及び リース債務	(株)ソルプラス	2,127	借入債務
(株)安田製作所	1,907	借入債務	(株)サトーセン	1,384	借入債務
アークツーリングサーモフ ランス	1,766	借入債務	アークツーリングサーモフ ランス	1,090	借入債務
(株)サトーセン	1,553	借入債務	(株)安田製作所	1,013	借入債務
昭和精機工業(株)	1,282	借入債務	昭和精機工業(株)	913	借入債務
岐阜精機工業(株)	900	借入債務	岐阜精機工業(株)	900	借入債務
上海龍創汽車設計有限公司	684	借入債務等	上海龍創汽車設計有限公司	623	借入債務等
アークハンガリー他7社	2,337	借入債務等	アークハンガリー他10社	2,551	借入債務等
合計	21,402		合計	18,027	
5 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリング による売上債権の売却残高			5 _____		
46百万円					

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
6 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、(株)三菱東京ＵＦＪ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の３行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しており、平成21年6月29日に契約期限が到来致しましたが、引き続き長期安定的な資金調達を図り、強固な財務基盤を確保するため、平成21年6月30日に、平成22年6月29日を期限とする新たなコミットメントライン契約を上記３行を共同アレンジャーとして締結致しました。しかし、当事業年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、連結の営業損益に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年12月30日に締結致しました。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>19,425百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>19,425</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> 修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 2010年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における有利子負債の合計金額から関係会社からの借入金の合計金額を控除した金額を600億円以下に維持すること。 2010年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額を2009年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額以下に維持すること。	コミットメントラインの総額	19,425百万円	借入実行残高	19,425	差引額	-	6 7 借入金の一部について返済猶予を得ている状態にあり、当事業年度末における返済猶予額は41,286百万円であります。当該返済猶予に伴う契約条件変更により、長期借入金から短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金への振替額は、それぞれ2,329百万円、3,617百万円であり、1年内返済予定の長期借入金から短期借入金への振替額は3,359百万円であります。
コミットメントラインの総額	19,425百万円						
借入実行残高	19,425						
差引額	-						
7							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																				
1 _____ 2 関係会社との取引 <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td><td>1,213百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>84</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>417</td></tr> <tr> <td>受取手数料</td><td>413</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>36</td></tr> <tr> <td>関係会社支援損</td><td>1,212</td></tr> </table> 3 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用等を計上しております。 4 固定資産売却益の内容 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>191</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>198</td></tr> </table> 5 固定資産除売却損の内容 売却損 <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>0</td></tr> </table> 除却損 <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6</td></tr> </table> 6 事業構造改善費用の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業再構築に伴うコンサルティング費用</td><td>296</td></tr> <tr> <td>事業再構築に伴う資産人員整理損失等</td><td>115</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>412</td></tr> </tbody> </table>	外注加工費	1,213百万円	受取利息	84	受取配当金	417	受取手数料	413	関係会社株式売却損	36	関係会社支援損	1,212	建物	6百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	191	合計	198	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0	建物付属設備	0百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	3	合計	6	内容	(百万円)	事業再構築に伴うコンサルティング費用	296	事業再構築に伴う資産人員整理損失等	115	合計	412	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 0百万円 2 関係会社との取引 <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td><td>1,345百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>168</td></tr> <tr> <td>受取手数料</td><td>308</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>171</td></tr> </table> 3 _____ 4 固定資産売却益の内容 <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6</td></tr> </table> 5 固定資産除売却損の内容 売却損 <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>0</td></tr> </table> 除却損 <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1</td></tr> </table> 6 事業構造改善費用の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等</td><td>685</td></tr> <tr> <td>事業再構築に伴うコンサルティング費用</td><td>328</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,016</td></tr> </tbody> </table>	外注加工費	1,345百万円	受取配当金	168	受取手数料	308	貸倒引当金戻入額	171	機械及び装置	6百万円	ソフトウェア	0	合計	6	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0	合計	0	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	1	内容	(百万円)	支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685	事業再構築に伴うコンサルティング費用	328	その他	2	合計	1,016
外注加工費	1,213百万円																																																																																				
受取利息	84																																																																																				
受取配当金	417																																																																																				
受取手数料	413																																																																																				
関係会社株式売却損	36																																																																																				
関係会社支援損	1,212																																																																																				
建物	6百万円																																																																																				
機械及び装置	0																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																				
土地	191																																																																																				
合計	198																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
合計	0																																																																																				
建物付属設備	0百万円																																																																																				
構築物	0																																																																																				
機械及び装置	0																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																				
ソフトウェア	3																																																																																				
合計	6																																																																																				
内容	(百万円)																																																																																				
事業再構築に伴うコンサルティング費用	296																																																																																				
事業再構築に伴う資産人員整理損失等	115																																																																																				
合計	412																																																																																				
外注加工費	1,345百万円																																																																																				
受取配当金	168																																																																																				
受取手数料	308																																																																																				
貸倒引当金戻入額	171																																																																																				
機械及び装置	6百万円																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
合計	6																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
合計	0																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																				
合計	1																																																																																				
内容	(百万円)																																																																																				
支援申込みに伴うデューデリジェンス費用等	685																																																																																				
事業再構築に伴うコンサルティング費用	328																																																																																				
その他	2																																																																																				
合計	1,016																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																				
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>富士吉田工場</td><td>事業用資産</td><td>機械及び装置</td><td>83</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>83</td></tr></table> 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる支社単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、移転及び閉鎖に伴い処分することが予定されている資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 富士吉田工場では、過剰設備となっている機械及び装置の処分が予定されているため、これら資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置については売却予定価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	富士吉田工場	事業用資産	機械及び装置	83	合計			83	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>羽曳野工場</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等のれん</td><td>142</td></tr><tr><td>神岡工場</td><td>事業用資産</td><td>機械及び装置 リース資産</td><td>10</td></tr><tr><td>栃木営業所</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td><td>468</td></tr><tr><td>埼玉県三郷市 他</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>232</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>854</td></tr></table> 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、移転及び閉鎖に伴い処分することが予定されている資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 グルーピングの単位である事業所のうち、羽曳野工場及び神岡工場では、収益性の低下が見込まれており、栃木営業所では資産の処分が予定されているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、羽曳野工場142百万円（内、土地63百万円、建物等31百万円、のれん47百万円）、神岡工場10百万円（機械及び装置 2 百万円、リース資産 7 百万円）、栃木営業所468百万円（土地377百万円、建物等91百万円）であります。 また、埼玉県三郷市他の遊休資産については、売却が予定されているため、これら資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、埼玉県三郷市他232百万円（土地177百万円、建物等55百万円）であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	羽曳野工場	事業用資産	土地及び建物等のれん	142	神岡工場	事業用資産	機械及び装置 リース資産	10	栃木営業所	事業用資産	土地及び建物等	468	埼玉県三郷市 他	遊休資産	土地及び建物等	232	合計			854
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
富士吉田工場	事業用資産	機械及び装置	83																																		
合計			83																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
羽曳野工場	事業用資産	土地及び建物等のれん	142																																		
神岡工場	事業用資産	機械及び装置 リース資産	10																																		
栃木営業所	事業用資産	土地及び建物等	468																																		
埼玉県三郷市 他	遊休資産	土地及び建物等	232																																		
合計			854																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	7,460	60	-	7,520
合計	7,460	60	-	7,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	7,520	46	-	7,566
合計	7,520	46	-	7,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																		
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事業用設備（機械及び装置等）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>668</td><td>447</td><td>57</td><td>163</td></tr><tr><td>工具、器 具及び備 品</td><td>77</td><td>57</td><td>12</td><td>7</td></tr><tr><td>その他</td><td>85</td><td>76</td><td>1</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>830</td><td>580</td><td>71</td><td>177</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 126百万円 1 年超 139百万円 合計 265百万円 リース資産減損勘定の残高 71百万円 上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略 取引に係るリース資産減損勘定期末残高 7 百万円を計 上しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 218百万円 リース資産減損勘定の取崩額 52百万円 減価償却費相当額 210百万円 支払利息相当額 7百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額のほかに、注記省略 取引に係るリース資産減損勘定の取崩額 4 百万円を計 上しております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	668	447	57	163	工具、器 具及び備 品	77	57	12	7	その他	85	76	1	7	合計	830	580	71	177	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>548</td><td>431</td><td>27</td><td>89</td></tr><tr><td>工具、器 具及び備 品</td><td>66</td><td>60</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>4</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>620</td><td>496</td><td>31</td><td>92</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 89百万円 1 年超 49百万円 合計 139百万円 リース資産減損勘定の残高 31百万円 上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略 取引に係るリース資産減損勘定期末残高 8 百万円を計 上しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 129百万円 リース資産減損勘定の取崩額 39百万円 減価償却費相当額 124百万円 支払利息相当額 3百万円 上記のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘 定の取崩額 7 百万円及び注記省略取引に係る減損損失 8 百万円を計上しております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	548	431	27	89	工具、器 具及び備 品	66	60	4	2	その他	5	4	-	0	合計	620	496	31	92
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び 装置	668	447	57	163																																															
工具、器 具及び備 品	77	57	12	7																																															
その他	85	76	1	7																																															
合計	830	580	71	177																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び 装置	548	431	27	89																																															
工具、器 具及び備 品	66	60	4	2																																															
その他	5	4	-	0																																															
合計	620	496	31	92																																															

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 236百万円 1 年超 899百万円 合計 1,135百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 226百万円 1 年超 671百万円 合計 898百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,326	1,493	833

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	44,304
関連会社株式	1,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,326	1,358	968

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	33,168
関連会社株式	1,561

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																														
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>932</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>21,442</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>527</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>105</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>155</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,008</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>79</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>25,316</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>25,316</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>のれん</td><td>20</td></tr> <tr> <td>関係会社株式 (有償減資)</td><td>389</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>419</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>419</td></tr> </table>	賞与引当金	65百万円	貸倒引当金	932	関係会社株式	21,442	債務保証損失引当金	527	長期未払金	105	減損損失	155	繰越欠損金	2,008	その他	79	繰延税金資産小計	25,316	評価性引当額	25,316	繰延税金資産合計	-	のれん	20	関係会社株式 (有償減資)	389	その他	9	繰延税金負債合計	419	繰延税金負債の純額	419	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>933</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>25,360</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>851</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>104</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>411</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>3,144</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>88</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>30,966</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>30,966</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>関係会社株式 (有償減資)</td><td>389</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>37</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>426</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>426</td></tr> </table>	賞与引当金	73百万円	貸倒引当金	933	関係会社株式	25,360	債務保証損失引当金	851	長期未払金	104	減損損失	411	繰越欠損金	3,144	その他	88	繰延税金資産小計	30,966	評価性引当額	30,966	繰延税金資産合計	-	関係会社株式 (有償減資)	389	その他	37	繰延税金負債合計	426	繰延税金負債の純額	426
賞与引当金	65百万円																																																														
貸倒引当金	932																																																														
関係会社株式	21,442																																																														
債務保証損失引当金	527																																																														
長期未払金	105																																																														
減損損失	155																																																														
繰越欠損金	2,008																																																														
その他	79																																																														
繰延税金資産小計	25,316																																																														
評価性引当額	25,316																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
のれん	20																																																														
関係会社株式 (有償減資)	389																																																														
その他	9																																																														
繰延税金負債合計	419																																																														
繰延税金負債の純額	419																																																														
賞与引当金	73百万円																																																														
貸倒引当金	933																																																														
関係会社株式	25,360																																																														
債務保証損失引当金	851																																																														
長期未払金	104																																																														
減損損失	411																																																														
繰越欠損金	3,144																																																														
その他	88																																																														
繰延税金資産小計	30,966																																																														
評価性引当額	30,966																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
関係会社株式 (有償減資)	389																																																														
その他	37																																																														
繰延税金負債合計	426																																																														
繰延税金負債の純額	426																																																														
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3 月31日)

当社は、事業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務と認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を、過去において類似の資産について発生した除去費用の実績等を基礎として合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は95百万円であり、このうち前期以前の負担に属する金額は33百万円、当期の負担に属する金額は6百万円であり、それぞれ貸借対照表上の「差入保証金」(投資その他の資産) から控除しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	179.98円	1 株当たり純資産額	22.51円
1 株当たり当期純損失	192.73円	1 株当たり当期純損失	202.96円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純損失 () (百万円)	13,123	13,820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	13,123	13,820
期中平均株式数 (千株)	68,094	68,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)勝光社	28,560	298
		ムネカタ(株)	36,300	293
		(株)日本テクシード	380,700	171
		シャープ(株)	17,711	14
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,710	13
		(株)みずほフィナンシャルグループ	38,000	5
		計	536,981	796

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,889	-	171 (171)	2,718	2,023	63	694
構築物	136	-	4 (4)	131	122	2	9
機械及び装置	693	11	43 (2)	661	616	31	44
車両運搬具	10	-	-	10	10	0	0
工具、器具及び備品	327	10	9 (1)	328	282	17	45
土地	1,212	-	618 (618)	594	-	-	594
有形固定資産計	5,270	22	847 (798)	4,444	3,055	116	1,389
無形固定資産							
のれん	55	-	47 (47)	8	8	2	-
電話加入権	9	0	-	9	-	-	9
ソフトウェア	195	1	7	189	156	21	32
無形固定資産計	260	1	54 (47)	207	165	24	42
長期前払費用	39	143	39	143	-	2	143

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,290	184	9	171	2,293
賞与引当金(注)	160	180	135	24	180
債務保証損失引当金	1,295	795	-	-	2,091
事業構造改善引当金(注)	30	-	30	0	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として資金の貸付に対して引当金を設定した関係会社の財政状態改善に伴う戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際発生額との差額による戻入であります。

3. 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、実際発生額との差額による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	452
普通預金	1,543
別段預金	48
小計	2,044
合計	2,048

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)モリタ製作所	135
(株)足立ライト工業所	80
日本信号(株)	34
(株)ヤマダ	24
キャノン電子(株)	14
その他	255
合計	544

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4 月	123
5 月	148
6 月	173
7 月	77
8 月	21
合計	544

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)本田技研研究所	351
シャープ(株)	185
サミー(株)	142
(株)デンソー	109
スタンレー電気(株)	99
その他	1,468
合計	2,355

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,136	9,863	9,644	2,355	80.4	83

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
デザイン・設計	15
モデル	6
金型・成形品	45
合計	67

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
デザイン・設計	30
モデル	53
金型・成形品	69
その他	0
合計	153

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
加工材料（ＡＢＳ樹脂等）	51
表面処理材料（塗料等）	5
注型材料（シリコン樹脂等）	7
光造形材料（硬化性樹脂等）	53
金型・成形品材料	23
小計	142
貯蔵品	
副資材	13
回数券	7
その他	1
小計	22
合計	164

固定資産

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ブラコー	11,388
タイアーク	5,573
英国アーク	4,513
３ＤＡＵＴＯＰＲＯＴＥＣＨ(株)	3,655
岐阜精機工業(株)	2,432
その他	9,493
合計	37,056

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
相模原部品工業㈱	57
㈱積水工機製作所	16
昭和精機工業㈱	13
アークサンジェント	13
進和	9
その他	245
合計	354

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	12,209
㈱三井住友銀行	11,406
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	8,655
その他	1,846
合計	34,117

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	3,050
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,723
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,400
その他	2,120
合計	8,294

固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行㈱	1,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	600
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	50
その他	25
合計	1,675

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております(http://www.arrk.co.jp/)。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じ
て募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号（連結子会社の民事再生手続開始の申立て）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年5月27日関東財務局長に提出

平成23年3月31日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社アーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において4期連続の当期純損失となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある財務諸表作成にかかるプロセスで処理される全ての重要な取引及び当該海外連結子会社の売上計上プロセスで処理された結果については、会社による会計仕訳の再検討及び調査が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月21日

株式会社アーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において、5期連続の当期純損失を計上した結果、3,131百万円の債務超過の状態となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、更に債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社アーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 祥 二 郎 印
--------------------	-------------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 田 明 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下 井 田 晶 代 印
--------------------	-------------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において4期連続の当期純損失となり、また、有利子負債が大幅に減少したものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月21日

株式会社アーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、5期連続の当期純損失を計上した結果、1,532百万円の債務超過の状態となり、また、有利子負債が減少したものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、更に債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。